《人づくり分野》

学校教育部

2020年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。 小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
所管事務	◆教育委員会会議に関すること　◆新たな学校づくりに関すること ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること ◆教育委員会における人事・服務に関すること ◆小・中学校の労働安全衛生管理に関すること ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること
他自治体の取り組み等	町田市は、中央教育審議会から「学校裁量をいかした学校予算制度」の導入について提言があったことを受け、各学校の実情に合った予算執行を学校長の裁量で行えるよう、学校に配当する予算配分を多くしています。26市中、児童・生徒数の規模が町田市と近い10市との「児童・生徒1人あたりの再配当予算額（消耗品と備品）」を比較したところ、平均は12千円であり、町田市は14千円と平均を上回っています。

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校図書館図書標準を全校が達成できるように、引き続き学校への支援をする必要があります。
◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。
◇将来の児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化に対応するため、適正規模・適正配置を検討し、新たな学校づくりを推める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、必要な予算配当を行います。あわせて、未達成校への訪問指導、学校図書館蔵書の整備予定の確認、進捗管理等を行い、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう支援を行います。
◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化等を、学校に対して周知します。
◆5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、校務支援システムの運用サポート等、効率的な学校運営支援を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館図書標準達成校数	校	目標	45	62	62	-	-	小・中学校62校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	41	46	62			
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	小・中学校62校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	578,541	575,790	555,314			
学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	15	28	33	-	-	小・中学校62校で勤務する学校事務職員の、会計年度業務職員数
		実績	15	28	36			

成果の説明

◆各校が作成した図書館蔵書整備計画を元に、学校図書標準を達成できるよう蔵書整備を行いました。結果、2020年度で全校達成できました。
◆2020年度は、緊急事態宣言により休校期間があったことで、廃棄物の排出量が2019年度より減少しました。
◆学校事務職員の会計年度業務職員化については、町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組に基づき、学校に配置する会計年度業務職員を増やしました。◆教員の働き方改革や授業準備の充実のために、スクール・サポート・スタッフの全校配置、学校徴収金管理システムの本稼働に向けた準備、校務支援システムの運用サポート、スクールロイヤー等、学校運営の支援に取り組みました。
◆子どもたちの教育環境を整備し、充実した学校教育の実現に資するため、まちだの新たな学校づくり審議会に「（仮称）町田市新たな学校づくり推進計画」の策定について諮問し、調査審議しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	945,308	875,222	830,701	△ 44,521
うち時間外勤務手当	17,372	19,427	19,880	453
物件費	1,288,867	1,297,756	1,418,320	120,564
うち委託料	143,040	152,558	174,140	21,582
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,491	536	1,555	1,019
減価償却費	13,463	15,147	15,494	347
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	38,376	36,129	37,584	1,455
行政費用 小計 (b)	2,289,505	2,224,790	2,303,654	78,864
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,746	19,856	9,391	△ 10,465

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,517	5,019	133,935	128,916
都支出金	311,625	450,976	511,335	60,359
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	8,504	6,305	6,816	511
行政収入 小計(a)	324,646	462,300	652,086	189,786
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,964,859	△ 1,762,490	△ 1,651,568	110,922
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,964,859	△ 1,762,490	△ 1,651,568	110,922
特別収入 (f)	14,746	19,856	9,391	△ 10,465
当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,950,113	△ 1,742,634	△ 1,642,177	100,457

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員・用務員の給料、 会計年度任用職員の給料など 823,803千円 教育委員の報酬 5,808千円 適正規模・適正配置等審議会委員報酬 1,090千円
主な増減理由	スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の人数を増員したものの、学校用務業務委託の一部導入及び事務の会計年度任用職員化に伴う正規・再任用職員数の減少により、人件費が44,521千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	報償費 1,208千円 負担金補助交付金 347千円 （うち、防火管理者研究会負担金 18千円など）
主な増減理由	町田市立学校適正規模・適正配置等審議会、町田市立学校の新たな学校づくりのあり方検討部会を開催したことによる委員謝礼として、報償費が1,142千円増加。学校徴収金の年建運送保険契約を指導課に移管したため、保険料112千円減少。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 1,046,148千円 （うち、光熱水費 564,407千円、消耗品費 455,846千円など） 委託料 174,140千円 備品購入費 138,911千円 使用料及び賃借料 14,893千円など
主な増減理由	新型コロナの影響による休校やプール授業中止により光熱水費が61,665千円減少。小学校教科書採択替えによる教師用教科書・指導書分等として、消耗品費が70,162千円増加。学校保健特別対策事業費補助金の活用により備品購入費が88,639千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 49,422千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 49,421千円、学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 29,650千円など
主な増減理由	感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習保障、学校教育活動の再開を支援するための学校保健特別対策事業費補助金等により128,916千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	29,650	29,650
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		70,075	75,255	5,180
資産の部合計			70,075	104,905	34,830

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債		36,129	37,584	1,455
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	36,129	37,584	1,455
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		480,534	447,982	△ 32,552
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	480,534	447,982	△ 32,552
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		516,663	485,566	△ 31,097
純資産		△ 446,588	△ 380,661	65,927
純資産の部合計		△ 446,588	△ 380,661	65,927
負債及び純資産の部合計		70,075	104,905	34,830

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	未収金	勘定科目	
決算額の主な内訳	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品75,255千円	決算額の主な内訳	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)29,650千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	小・中学校の厨房機器、教材備品の減価償却により、15,494千円の減少。厨房機器取得により、20,675千円の増加。	主な増減理由	学校保健特別対策事業費補助金を繰越明許としたため29,650千円の増加。	主な増減理由	

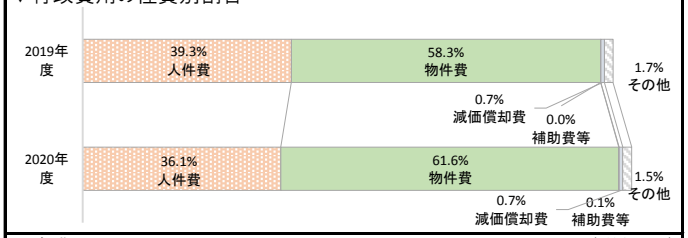
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	622,436	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,309,865	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,687,429	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,687,429
				一般財源充当調整額	1,687,429

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

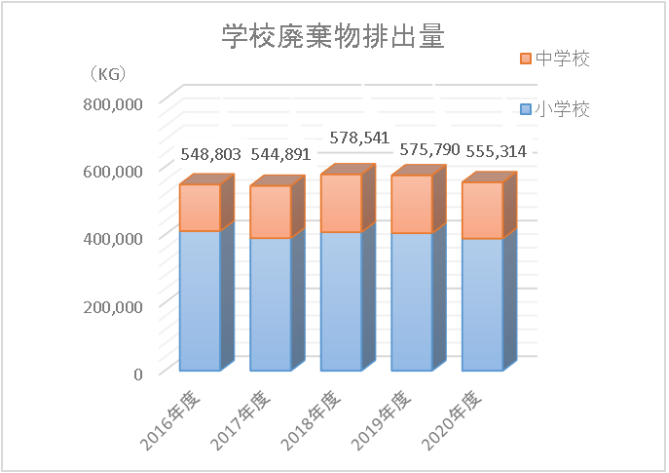


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020 合計	2019 合計
内訳	事務局運営	14.6			0.6	0.2	15.4	15.0
	小学校管理運営	5.0			0.3	0.3	5.6	4.5
	中学校管理運営	2.4			0.1	0.2	2.7	2.1
	学校事務	18.0	3.0	4.0	36.0		61.0	61.1
	学校用務	16.0	7.0	9.0	20.0		52.0	66.0
2020年度 歳出目　合計		56.0	10.0	13.0	57.0	0.7	136.7	148.7
2019年度 歳出目　合計		61.0	9.0	19.0	59.0	0.7	148.7	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち、物件費が61.6%を占めており、2019年度比で120,564千円増加しています。主な増減理由は、学校保健特別対策事業費補助金の活用により、備品購入費が88,639千円増加したことによります。◆行政費用のうち、人件費が36.1%を占めており、2019年度比で44,521千円減少しています。主な理由は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の配置人数を増やしたものの、学校用務業務委託の一部導入及び事務の会計年度任用職員化に伴い、正規・再任用職員数が減少したためです。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響による休校やプール授業中止により、光熱水費が、61,665千円減少しました。また、休校期間中に学校から児童・生徒の自宅に電話連絡する機会が増えたことにより、通信運搬費が1,342千円増加しました。
◆感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)を活用したことにより、備品購入費が88,639千円増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、教材費の公会計化を検討する必要があります。
◆将来の児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化に対応するため、適正規模・適正配置を検討し、新たな学校づくりを進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆廃棄物の適切な分別の徹底、遊休備品情報の共有化等を進めます。 ◆教員の働き方改革を推進するため、教材費の公会計化等の検討をしていきます。◆推進計画の広報活動の実施及び地域と協働して子どもを育める学校づくりのために統合新設校基本計画検討会を設置・検討します。	◆統合新設校基本計画検討会を設置し、保護者や地域住民とともに地域と協働して子どもを育める学校づくりを検討し、実現していきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課

歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
基本情報	根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則

	2018年度	2019年度	2020年度		
市立小学校数	42	42	42		
小学校児童数	22,408	22,027	21,573		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校図書館図書標準を全校が達成できるように、引き続き学校への支援をする必要があります。
◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、必要な予算配当を行います。あわせて、未達成校への訪問指導、学校図書館蔵書の整備予定の確認、進捗管理等を行い、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう支援を行います。
◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化等を、学校に対して周知します。
◆5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、校務支援システムの運用サポート、学校徴収金業務の効率化・標準化を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館図書標準達成校	校	目標	34	42	42	-	-	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	33	35	42			
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	408,192	405,234	389,377			

成果の説明
◆各校が作成した図書館蔵書整備計画を元に、学校図書標準を達成できるよう蔵書整備を行いました。結果、2020年度で全校達成できました。
◆2020年度は、緊急事態宣言により休校期間があったことで、廃棄物の排出量が2019年度より減少しました。各校に対しては、施設管理者である学校長がリーダーシップを発揮し、廃棄物の削減に向けた取組を行うよう周知しています。引き続き周知を続け、削減の努力をしていきます。
◆教員の働き方改革や授業準備の充実のために、スクール・サポート・スタッフの全校配置、学校徴収金管理システムの本稼働に向けた準備、校務支援システムの運用サポート、スクールロイヤー等、学校運営の支援に取り組みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	548,800	479,730	461,972	△ 17,758
物件費	853,888	835,735	938,050	102,315
うち委託料	87,445	88,164	92,815	4,651
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,951	94	9	△ 85
減価償却費	12,911	14,187	14,534	347
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	20,867	18,275	17,769	△ 506
行政費用 小計 (b)	1,439,417	1,348,021	1,432,334	84,313
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,554	30,534	6,082	△ 24,452

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	2,932	3,167	93,280	90,113
都支出金	186,315	256,000	270,000	14,000
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	7,023	6,049	6,087	38
行政収入 小計(a)	196,270	265,216	369,367	104,151
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,243,147	△ 1,082,805	△ 1,062,967	19,838
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,243,147	△ 1,082,805	△ 1,062,967	19,838
特別収入 (f)	14,554	30,534	6,082	△ 24,452
当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,228,593	△ 1,052,271	△ 1,056,885	△ 4,614

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費 461,972千円
主な増減理由	スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の人数を増員したものの、学校用務業務委託の導入及び事務の会計年度任用職員化に伴う正規・再任用職員数の減少により、人件費が17,758千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	負担金補助交付金（防火管理者研究会負担金） 9千円
主な増減理由	学校徴収金の年建運送保険契約を指導課に移管したため、保険料85千円減少。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 708,886千円 （うち、光熱水費 396,302千円、消耗品費 298,262千円など） 委託料 92,815千円　備品購入費 97,692千円など
主な増減理由	新型コロナの影響による休校やプール授業の中止により光熱水費が39,574千円減少。小学校の教科書採択替えによる教師用教科書・指導書購入分等として、消耗品費が68,001千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 35,097千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 35,096千円など
主な増減理由	感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習保障、学校教育活動の再開を支援するための学校保健特別対策事業費補助金等により90,113千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持修繕を除く)	校	2020	42	34,103,190	2,007,452	物件費の上昇等により、行政費用が増加したため。
		2019	42	32,095,738	△ 2,176,095	
		2018	42	34,271,833		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

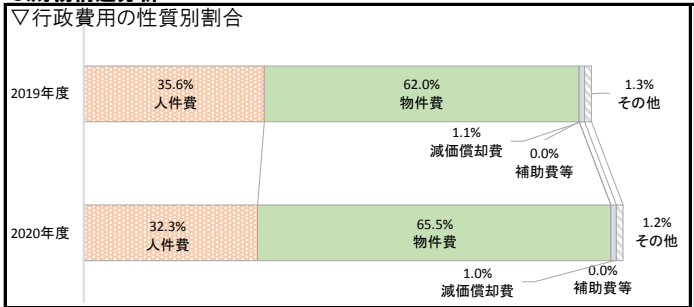
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	19,800	19,800	流動負債	18,275	17,769	△ 506
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	18,275	17,769	△ 506
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	243,074	225,342	△ 17,732
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	243,074	225,342	△ 17,732
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	261,349	243,111	△ 18,238
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 194,432	△ 150,253	44,179
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		66,917	73,058	6,141	純資産の部合計	△ 194,432	△ 150,253	44,179
資産の部合計			66,917	92,858	25,941	負債及び純資産の部合計	66,917	92,858	25,941

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	未収金	勘定科目	
決算額の主な内訳	厨房機器、教材備品　73,058千円	決算額の主な内訳	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 19,800千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、14,534千円の減少。厨房機器の取得により、20,675千円の増加。	主な増減理由	学校保健特別対策事業費補助金を繰越明許としたため19,800千円の増加。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

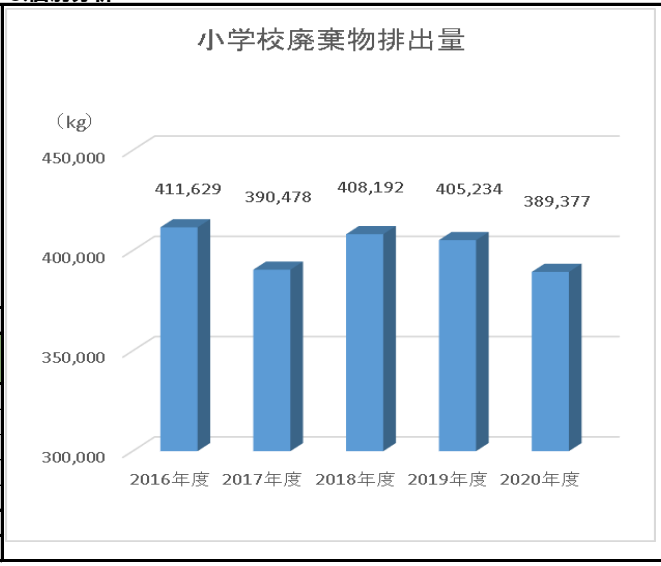


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	学校予算事務	1.5				0.2	1.7	1.8
	学校管理・業務支援事務	3.4			0.2	0.1	3.7	2.4
	学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.3
	学校事務	12.0	3.0	3.0	24.0		42.0	42.1
	学校用務	11.0	2.0	7.0	14.0		34.0	43.0
	2020年度 特定事業　合計	28.0	5.0	10.0	38.2	0.3	81.5	89.6
	2019年度 特定事業　合計	31.0	6.0	13.0	39.2	0.4	89.6	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち、物件費が全体の65.5%を占めており、2019年度比で102,315千円増加しています。増加要因としては、教科書採択替えによる教師用教科書・指導書購入分等として消耗品費が68,001千円増加。また、学校保健特別対策事業費補助金の活用により、備品購入費が67,733千円増加したことによるものです。◆行政費用のうち、人件費が32.3%を占めており、2019年度比で17,758千円減少しています。主な理由は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の配置人数を増やしたものの、学校用務業務委託の一部導入及び事務の会計年度任用職員化に伴い、正規・再任用職員数が減少したためです。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響による休校やプール授業中止により、光熱水費が、39,574千円減少しました。また、休校期間中に学校から児童の自宅に電話連絡する機会が増えたことにより、通信運搬費が1,134千円増加しました。
◆感染症対策等を徹底しながら児童の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)を活用したため、備品購入費が67,733千円増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、教材費の公会計化を検討する必要があります。
◆学校で勤務する会計年度任用職員の割合が増えている一方で、学校事務職の担う役割も年々増えているため、学校事務業務の質を確保する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品情報の共有化等を進めます。 ◆教員の働き方改革を推進するため、校務支援システムの運用サポートやスクール・サポート・スタッフの配置、教材費の公会計化等の検討をしていきます。	◆学校で勤務する市事務職員については、グループ内の正規職員、再任用職員、会計年度任用職員の人員構成について、より効率的な体制づくりを進めるとともに、学校事務業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させていきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。

基本情報

根拠法令等

	2018年度	2019年度	2020年度
市立中学校数	20	20	20
中学校生徒数	10,475	10,297	10,340

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校図書館図書標準を全校が達成できるように、引き続き学校への支援をする必要があります。
◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、必要な予算配当を行います。あわせて、未達成校への訪問指導、学校図書館蔵書の整備予定の確認、進捗管理等を行い、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう支援を行います。
◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化等を、学校に対して周知します。
◆5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、校務支援システムの運用サポート、学校徴収金業務の効率化・標準化を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館図書標準達成校	校	目標	11	20	20	-	-	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	8	11	20			
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	170,349	170,556	165,937			

成果の説明
◆各校が作成した図書館蔵書整備計画を元に、学校図書標準を達成できるよう蔵書整備を行いました。結果、2020年度で全校達成できました。
◆2020年度は、緊急事態宣言により休校期間があったことで、廃棄物の排出量が2019年度より減少しました。各校に対しては、施設管理者である学校長がリーダーシップを発揮し、廃棄物の削減に向けた取組を行うよう周知しています。引き続き周知を続け、削減の努力をしていきます。
◆教員の働き方改革や授業準備の充実のために、スクール・サポート・スタッフの全校配置、学校徴収金管理システムの本稼働に向けた準備、校務支援システムの運用サポート、スクールロイヤー等、学校運営の支援に取り組みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	248,070	245,941	216,306	△ 29,635
物件費	416,099	420,205	432,971	12,766
うち委託料	44,161	49,484	57,015	7,531
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	39	36	9	△ 27
減価償却費	552	960	960	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,787	9,332	7,903	△ 1,429
行政費用 小計 (b)	674,547	676,474	658,149	△ 18,325
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	24,333	3,356	19,266	15,910

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	1,585	1,852	40,655	38,803
都支出金	89,642	124,000	130,000	6,000
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	1,172	248	605	357
行政収入 小計(a)	92,399	126,100	171,260	45,160
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 582,148	△ 550,374	△ 486,889	63,485
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 582,148	△ 550,374	△ 486,889	63,485
特別収入 (f)	24,333	3,356	19,266	15,910
当期収支差額 (e)+(h)	△ 557,815	△ 547,018	△ 467,623	79,395

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費　216,306千円
主な増減理由	スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の人数を増員したものの、学校用務業務委託の導入及び事務の会計年度任用職員化に伴う正規・再任用職員数の減少により、人件費が29,635千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	負担金補助交付金（防火管理者研究会負担金）　9千円
主な増減理由	学校徴収金の年建運送保険契約を指導課に移管したため、保険料27千円減少。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　314,889千円 （うち、光熱水費　168,105千円、消耗品費　135,729千円など） 委託料　57,015千円　備品購入費　41,219千円など
主な増減理由	新型コロナの影響による休校やプール授業の中止により光熱水費が22,091千円減少。学校保健特別対策事業費補助金の活用により、備品購入費が20,907千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）　14,325千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　14,325千円など
主な増減理由	感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習保障、学校教育活動の再開を支援するための学校保健特別対策事業費補助金等により38,803千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト（維持修繕を除く）	校	2020	20	32,907,450	△ 916,250	人件費の減少等により、行政費用が減少したため。
		2019	20	33,823,700	96,350	
		2018	20	33,727,350		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	9,850	9,850
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		3,158	2,198	△ 960
資産の部合計			3,158	12,048	8,890

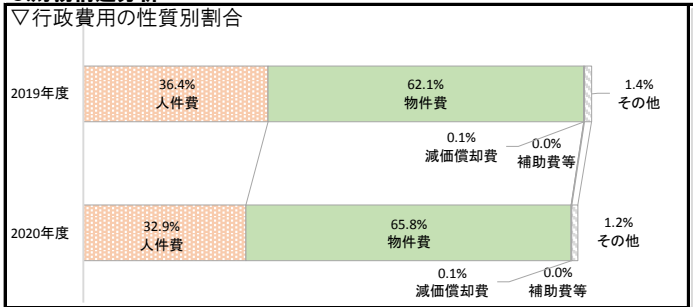
勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債	9,332	7,903	△ 1,429
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,332	7,903	△ 1,429
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	124,127	99,706	△ 24,421
地方債	0	0	0
退職手当引当金	124,127	99,706	△ 24,421
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	133,459	107,609	△ 25,850
純資産	△ 130,301	△ 95,561	34,740
純資産の部合計	△ 130,301	△ 95,561	34,740
負債及び純資産の部合計	3,158	12,048	8,890

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	未収金	勘定科目	
決算額の主な内訳	教材備品2,198千円	決算額の主な内訳	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 9,850千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、960千円の減少。	主な増減理由	学校保健特別対策事業費補助金を繰越明許としたため9,850千円の増加。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

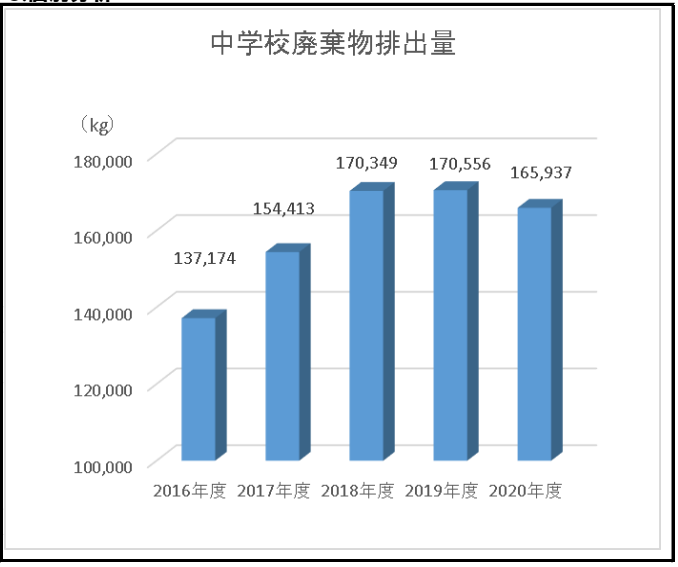


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	学校予算事務	0.7				0.1	0.8	0.9
	学校管理・業務支援事務	1.6			0.1		1.7	1.1
	学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.1
	学校事務	6.0		1.0	12.0		19.0	19.0
	学校用務	5.0		5.0	2.0	6.0	18.0	23.0
2020年度 特定事業 合計		13.4	0.0	6.0	14.1	6.1	39.6	44.1
2019年度 特定事業 合計		15.9	3.0	6.0	19.1	0.1	44.1	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち、物件費が全体の65.8%を占めており、2019年度比で12,766千円増加しています。増加要因としては、学校保健特別対策事業費補助金の活用により、備品購入費が20,907千円増加したことによるものです。
◆行政費用のうち、人件費が32.9%を占めており、2019年度比で29,635千円減少しています。主な理由は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の配置人数を増やしたものの、学校用務業務委託の一部導入及び事務の会計年度任用職員化に伴い、正規・再任用職員数が減少したためです。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響による休校やプール授業中止により、光熱水費が、22,091千円減少しました。また、休校期間中に学校から児童の自宅に電話連絡する機会が増えたことにより、通信運搬費が208千円増加しました。
◆感染症対策等を徹底しながら生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)を活用したため、備品購入費が20,907千円増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、教材費の公会計化を検討する必要があります。
◆学校で勤務する会計年度任用職員の割合が増えている一方で、学校事務職の担う役割も年々増えているため、学校事務業務の質を確保する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品情報の共有化等を進めます。 ◆教員の働き方改革を推進するため、校務支援システムの運用サポートやスクール・サポート・スタッフの配置、教材費の公会計化等の検討をしていきます。	◆学校で勤務する市事務職員については、グループ内の正規職員、再任用職員、会計年度任用職員の人員構成について、より効率的な体制づくりを進めるとともに、学校事務業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させていきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a:施設所管型

1.組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。	他自治体の取り組み等	◆東京都にて2021年度までの時限制度で屋内体育施設空調設置支援事業補助が創設され、町田市は2021年度までに公立小中学校体育館への空調設置を計画しています。◆東京都25市(防音工事実施1市除く)の体育館空調設置状況は39%で、学校数が多い6市は34%となっています。(2021年4月1日調査)◆町田市は2020年度に25校完了し、市立小中学校の設置状況は40%となっています。
所管事務	◆学校施設の施設整備計画に関すること ◆学校施設台帳の整備に関すること ◆学校施設の維持保全に関すること ◆学校施設に関すること ◆学校用地の取得及び処分に関すること ◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆国や都の補助制度を活用するため、遅滞なく体育館空調設備設置工事を完了する必要があります。
◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
◆直営用務の知識と技術を最大限生かしながら、直営と業務委託によるバランスの良い用務業務サービスの提供を続けていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆小学校7校、中学校18校の体育館空調設備設置工事を遅滞なく実施します。また、小学校35校、中学校2校の体育館空調設備設置工事実施設計を速やかに進めます。◆児童・生徒数の推移や施設の劣化具合・利用状況、さらに社会状況の急速な変化を見極めながら、機能維持を目的とした計画修繕や機能向上を目的とした長寿命化改修並びに改築を国庫補助を活用して計画的に行うため、2020年度に学校個別施設計画を策定します。◆直営用務の知識と技術を最大限生かしながら、災害時における対応を含め直営と業務委託によるバランスの良い用務業務サービスが提供できる運営体制の構築を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
体育館空調設置校数	校	目標	-	-	25	62	62	体育館空調設置延べ校数
		実績	-	-	25		(2021年度)	
中規模改修実施校数	校	目標	10	10	11	11	13	中規模改修延べ校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	10	10	11		(2022年度)	
用務業務委託校数	校	目標	24	30	38	42	46	学校用務業務を委託している学校数
		実績	24	30	38		(2022年度)	

成果の説明

◆学校と調整を図りながら、計画どおりに小・中学校25校の体育館空調設備設置工事を進め、補助制度を活用した工事を実施しました。
◆2018年度から実施していた町田第六小学校防音工事、2019年度から実施していた南つくし野小学校中規模改修工事が完了しました。
◆町田第一中学校増改築事業では、当初の計画どおり新校舎の躯体工事を完了し、内装工事に着手しました。
◆2019年度に実施した学校施設の現況調査や整理・分析したデータを基に学校施設の老朽化状況を整理し、学校ごとに長寿命化改修が可能であるかの評価と学校の建替えや改修などの整備に関する考え方をまとめ、2021年3月に町田市立学校個別施設計画を策定しました。
◆用務委託事業者の技術指導について直営職員のフォローにより平準化を図り、運営体制の構築を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	121,939	122,848	210,243	87,395	行政収入 地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,730	3,809	6,410	2,601	保険料	0	0	0	0
物件費	**430,974**	**755,069**	**817,449**	**62,380**	**国庫支出金**	**10,444**	**45,771**	**95,133**	**49,362**
うち委託料	374,693	463,992	502,486	38,494	都支出金	6,953	260,386	0	△ 260,386
維持補修費	**485,427**	**537,725**	**354,117**	**△ 183,608**	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,498	4,615	4,523	△ 92
補助費等	126	141	1,045	904	**その他**	**0**	**0**	**557,446**	**557,446**
減価償却費	2,117,565	2,147,636	2,100,322	△ 47,314	行政収入 小計(a)	21,895	310,772	657,102	346,330
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,154,611	△ 3,270,031	△ 2,863,705	406,326
賞与・退職手当引当金繰入額	20,475	17,384	37,631	20,247	金融収支差額 (d)	△ 134,931	△ 117,216	△ 104,878	12,338
行政費用 小計 (b)	3,176,506	3,580,803	3,520,807	△ 59,996	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,289,542	△ 3,387,247	△ 2,968,583	418,664
特別費用 (g)	53,980	98,144	74,050	△ 24,094	特別収入 (f)	2,288	1,740	3,063	1,323
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 51,692	△ 96,404	△ 70,987	25,417	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,341,234	△ 3,483,651	△ 3,039,570	444,081

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校用務委託料 244,299千円、町田第一中学校改築工事に伴う仮設校舎賃貸借料 203,040千円、町田第六小学校防音及びトイレ改修工事に伴う仮設校舎賃貸借料 87,091千円など	決算額の主な内訳	防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分) 95,133千円
主な増減理由	新たに8校の学校用務業務を委託したことなどにより、63,832千円増加。 町田第六小学校防音及びトイレ改修工事に伴う仮設校舎賃貸借料により21,772千円増加。	主な増減理由	2020年度に町田第六小学校防音工事が完了し、防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分)の精算払いを受けたため、49,362千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大戸小学校職員室空調機改修工事 5,445千円、鶴川第二小学校外11校消防設備修繕 2,419千円、忠生第三小学校保健室空調機更新工事 2,257千円など	決算額の主な内訳	公立学校体育施設空調設置支援事業補助金(東京都環境公社) 557,446千円
主な増減理由	2019年度にブロック塀等改修工事が10校完了したこと、また、2019年度に台風被害による修繕が完了したことなどにより、全体で183,608千円減少。	主な増減理由	町田第二小学校外24校の体育館空調設備設置工事が完了し、東京都環境公社から公立学校体育施設空調設置支援事業補助金を受けたことにより、557,446千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		460,399	496,120	35,721	流動負債		1,471,063	1,456,126	△ 14,937
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	1,409,216	1,391,507	△ 17,709
固定資産	事業用資産	有形固定資産	76,684,758	78,549,239	1,864,481		賞与引当金	7,454	10,993	3,539
		土地	40,188,890	40,188,890	0		その他の流動負債	54,393	53,626	△ 767
		建物(取得価額)	**89,573,122**	**92,671,084**	**3,097,962**	固定負債		11,676,886	11,701,651	24,765
		建物減価償却累計額	△ 54,221,550	△ 56,224,739	△ 2,003,189		地方債	11,452,210	11,504,792	52,582
		工作物(取得価額)	**3,167,687**	**4,002,568**	**834,881**		退職手当引当金	99,144	119,599	20,455
		工作物減価償却累計額	△ 2,023,391	△ 2,088,564	△ 65,173		その他の固定負債	125,532	77,260	△ 48,272
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	13,147,949	13,157,777	9,828
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		66,710,752	68,142,013	1,431,261
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		**2,504,895**	**2,052,177**	**△ 452,718**					
	その他の固定資産		208,649	202,254	△ 6,395		純資産の部合計	66,710,752	68,142,013	1,431,261
資産の部合計			79,858,701	81,299,790	1,441,089	負債及び純資産の部合計		79,858,701	81,299,790	1,441,089

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴川中学校　4,368,650千円 鶴川第一小学校　3,979,956千円 南中学校　3,715,518千円など	決算額の主な内訳	鶴川第一小学校　225,204千円 小山中学校　191,891千円 大戸小学校　148,913千円など	決算額の主な内訳	町田第一中学校改築工事　295,920千円　鶴間小学校中規模改修工事　119,122千円など
主な増減理由	町田第六小学校防音工事、町田第二中学校外24校体育館空調設置工事等完了により全体で3,097,962千円増加。	主な増減理由	町田第二小学校外24校で非常用発電設備を設置したため834,881千円増加。	主な増減理由	防音工事、中規模改修工事（南つくし野小）、体育館空調設置工事等完了により、452,718千円減少。

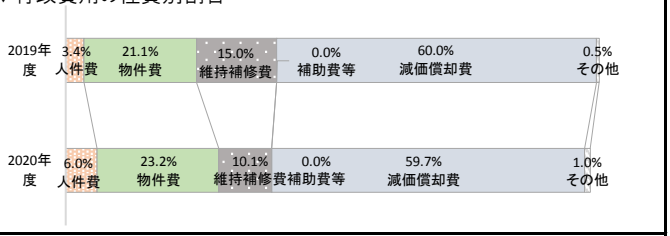
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	657,102	社会資本整備等投資活動収入	1,152,452	財務活動収入	1,435,000
行政サービス活動支出	1,501,369	社会資本整備等投資活動支出	3,395,714	財務活動支出	1,455,821
行政サービス活動収支差額(a)	△ 844,267	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,243,262	財務活動収支差額(c)	△ 20,821
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,108,350
				一般財源充当調整額	3,108,350

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



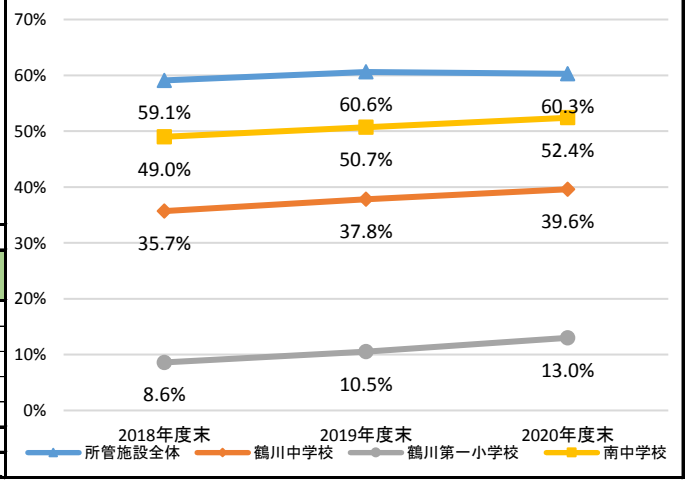
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020 合計	2019 合計
内訳	施設課管理事務	3.5					3.5	2.8
	営繕作業所事務	0.4		0.2	2.0		2.6	2.1
	小学校施設費事業	3.6			0.9		4.5	3.9
	中学校施設費事業	3.0			0.5		3.5	2.9
	学校用務・跡地管理事務	3.4		0.8	0.7		4.9	4.3
2020年度 歳出目　合計		13.9	0.0	1.0	4.1	0.0	19.0	16.0
2019年度 歳出目　合計		12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	16.0	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆2018年度から3ヶ年にわたり実施していた町田第六小学校防音工事や、2019年度から実施していた南つくし野小学校中規模改修工事、小中学校25校の体育館空調設備設置工事が完了したことから、建物（事業用資産）が増加しました。◆避難施設の機能向上を図るため、小中学校25校に非常用発電設備を設置したことから、工作物（事業用資産）が増加しました。◆学校用務業務のあり方見直しに伴い、委託継続の30校に加え、新たに8校を委託したため、物件費（委託料）が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆感染症対策として換気が十分にできる環境を整備する必要が生じたため、換気設備の修繕及び設置工事に係る費用として24,109千円発生しました。
◆学校の夏季休業期間を利用して工事を実施する予定であった事業については、学校の臨時休校の影響から夏季休業期間が短縮され、工期の確保が困難になったことから、計画していた工事の一部見直しが必要になるとともに、工事現場での感染症対策のための費用が追加されました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆中規模改修工事や体育館空調設備設置工事、避難施設機能向上工事を国や都の補助制度を最大限活用し、進める必要があります。◆校舎の多くが建築後40年以上経過し、老朽化対策に係る費用が増加しています。町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づきながら、建替えや改修、設備機器の更新やバリアフリー化を計画的に実施する必要があります。◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持できるよう、緊急対応が必要な用務作業については直営職員が行い、定型的な用務サービスは委託で行うなど、直営業務と委託業務を整理します。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆町田第一中学校改築工事を2021年度完了に向けて実施します。◆体育館空調設備設置工事及び避難施設機能向上工事を2021年度全校完了に向けて37校で実施します。◆直営職員の知識や経験、高所作業車などの有資格を最大限に活かし、児童・生徒の安全確保に努めます。	◆町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、建替え、改修工事、設備機器などの更新工事を計画的に実施します。◆直営用務職の知識と経験を活かしたエリアマネジメントを行うとともに、民間企業のノウハウを活用した効率的・効果的な業務運営を行います。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。
基本情報	根拠法令等 学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、小学校設置基準、建築基準法

	2018年度	2019年度	2020年度		
小学校数	42	42	42		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆国や都の補助制度を活用するため、遅滞なく体育館空調設備設置工事を完了する必要があります。
◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、2020年度までに学校個別施設計画を策定する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆小学校7校の体育館空調設備設置工事を遅滞なく実施します。また、小学校35校の体育館空調設備設置工事実施設計を速やかに進めます。
◆南つくし野小学校及び鶴間小学校の中規模改修工事を実施し、南つくし野小学校は2020年度に事業を完了します。鶴間小学校は2022年度に事業完了予定のため、工事が円滑に進捗するよう、補助制度を活用して予算を確保します。
◆児童・生徒数の推移や施設の劣化具合・利用状況、さらに社会状況の急速な変化を見極めながら、機能維持を目的とした計画修繕や機能向上を目的とした長寿命化改修並びに改築を国庫補助を活用して計画的に行うため、2020年度に学校個別施設計画を策定します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
体育館空調設置校	校	目標	－	－	7	42	42	体育館空調設置延べ校数
		実績	－	－	7		(2021年度)	
中規模改修実施校	校	目標	7	7	8	－	9	中規模改修延べ校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	7	7	8		(2022年度)	

成果の説明
◆学校と調整を図りながら、計画どおりに小学校7校の体育館空調設備設置工事を進め、補助制度を活用した工事を実施しました。
◆南つくし野小学校及び鶴間小学校の中規模改修工事では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の臨時休校の影響から夏季休業期間が短縮されたため、計画していた工事の一部見直しを行うことで、遅滞なく工事を完了しました。
◆2019年度に実施した学校施設の現況調査や整理・分析したデータを基に学校施設の老朽化状況を整理し、学校ごとに長寿命化改修が可能であるかの評価と学校の建替えや改修などの整備に関する考え方をまとめ、2021年3月に町田市立学校個別施設計画を策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	28,063	28,916	50,206	21,290
	物件費	136,902	244,899	249,656	4,757
	うち委託料	107,093	165,592	146,655	△ 18,937
	維持補修費	333,769	324,913	224,713	△ 100,200
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,261,739	1,321,621	1,287,461	△ 34,160
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,783	5,030	9,854	4,824
	行政費用 小計 (b)	1,773,256	1,925,379	1,821,890	△ 103,489
特別費用 (g)		53,980	2,862	27,630	24,768
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 52,880	△ 2,862	△ 24,567	△ 21,705

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	10,444	45,771	95,133	49,362
	都支出金	6,953	12,017	0	△ 12,017
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	151,791	151,791
	行政収入 小計(a)	17,397	57,788	246,924	189,136
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,755,859	△ 1,867,591	△ 1,574,966	292,625
金融収支差額 (d)		△ 62,885	△ 57,562	△ 51,957	5,605
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 1,818,744	△ 1,925,153	△ 1,626,923	298,230
特別収入 (f)		1,100	0	3,063	3,063
当期収支差額 (e)+(h)		△ 1,871,624	△ 1,928,015	△ 1,651,490	276,525

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田第六小学校防音及びトイレ改修工事に伴う仮設校舎賃貸借料 87,091千円、町田第一小学校外42校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託料 12,606千円など
主な増減理由	町田第六小学校防音及びトイレ改修工事に伴う仮設校舎賃貸借料により、21,772千円増加。台風による倒木等の伐採・剪定業務委託が2019年度内に完了したため、委託料18,937千円減少。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分) 95,133千円
主な増減理由	2020年度に町田第六小学校防音工事が完了し、防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分)の精算払いを受けたため、49,362千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	大戸小学校職員室空調機改修工事 5,445千円、鶴川第二小学校外11校消防設備修繕 2,419千円、忠生第三小学校保健室空調機更新工事 2,257千円など
主な増減理由	小学校8校のブロック塀等改修工事が完了し、また、台風被害による修繕が2019年度内に完了したことにより、全体で100,200千円減少。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	公立学校体育施設空調設置支援事業補助金(東京都環境公社) 151,791千円
主な増減理由	町田第二小学校外6校の体育館空調設備設置工事が完了し、東京都環境公社から公立学校体育施設空調設置支援事業補助金を受けたことにより、151,791千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校あたりのコスト	校	2020	42	43,378,333	△ 2,464,024	維持補修費の減少に伴う総コストの減額により、単位当たりのコストが減少しました。
		2019	42	45,842,357	3,621,976	
		2018	42	42,220,381		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		146,789	51,464	△ 95,325
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	44,764,153	45,645,585	881,432
		土地	23,232,206	23,232,206	0
		建物(取得価額)	**52,373,205**	**54,283,266**	**1,910,061**
		建物減価償却累計額	△ 31,535,649	△ 32,758,133	△ 1,222,484
		工作物(取得価額)	**2,140,417**	**2,379,198**	**238,781**
		工作物減価償却累計額	△ 1,446,026	△ 1,490,952	△ 44,926
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**922,864**	**345,468**	**△ 577,396**
	その他の固定資産		10,238	5,119	△ 5,119
資産の部合計			45,844,044	46,047,636	203,592

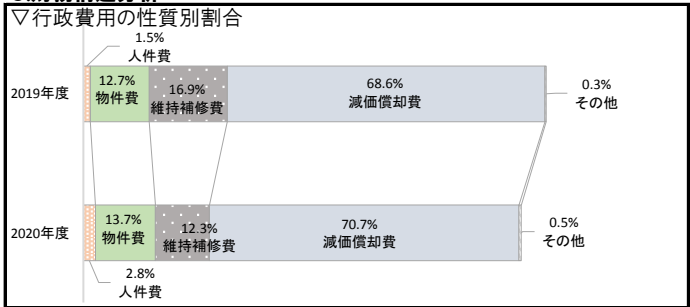
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債		784,899	788,459	3,560
	還付未済金	0	0	0
	地方債	777,854	780,587	2,733
	賞与引当金	1,926	2,753	827
	その他の流動負債	5,119	5,119	0
固定負債		6,921,243	6,667,619	△ 253,624
	地方債	6,890,510	6,636,512	△ 253,998
	退職手当引当金	25,614	31,107	5,493
	その他の固定負債	5,119	0	△ 5,119
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		7,706,142	7,456,078	△ 250,064
純資産		38,137,902	38,591,558	453,656
純資産の部合計		38,137,902	38,591,558	453,656
負債及び純資産の部合計		45,844,044	46,047,636	203,592

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴川第一小学校　3,979,956千円 小山中央小学校　2,427,307千円 小山ヶ丘小学校　2,371,961千円など	決算額の主な内訳	鶴川第一小学校　225,204千円 大戸小学校　148,913千円 南第一小学校　132,648千円など	決算額の主な内訳	鶴間小学校中規模改修工事2年目124,490千円など
主な増減理由	町田第六小学校防音工事完了により969,720千円増加、南つくし野小学校中規模改修工事完了により343,054千円増加。	主な増減理由	町田第二小学校外6校で非常用発電設備を設置したため238,781千円増加。	主な増減理由	防音工事、中規模改修工事（南つくし野小）、体育館空調設備設置工事完了により577,396千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



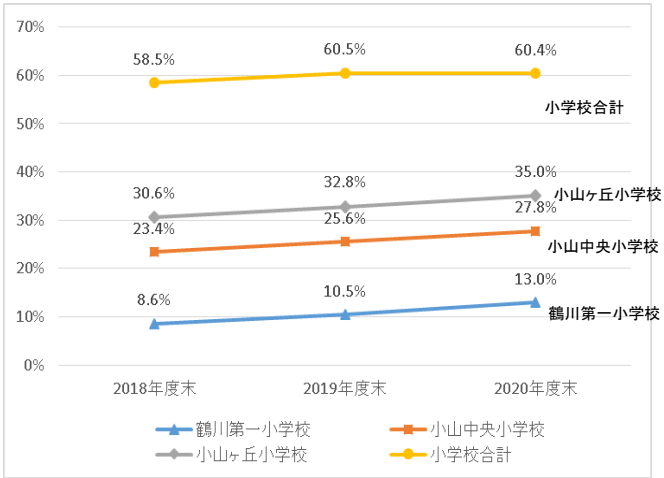
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020合計	2019合計
内訳	小学校施設費事業	0.9			0.2		1.1	0.8
	小学校営繕事業	1.8			0.7		2.5	2.0
	小学校施設整備事業	0.9					0.9	1.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業　合計		3.6	0.0	0.0	0.9	0.0	4.5	3.9
2019年度 特定事業　合計		3.0	0.0	0.0	0.9	0.0	3.9	

6.個別分析

▽ 有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆2018年度から3ヶ年にわたり実施していた町田第六小学校防音工事や、2019年度から実施していた南つくし野小学校中規模改修工事、小学校7校の体育館空調設備設置工事が完了したことから、建物（事業用資産）が増加しました。
◆避難施設の機能向上を図るため、小学校7校に非常用発電設備を設置したことから、工作物（事業用資産）が増加しました。
◆国や東京都環境公社の補助制度を活用して防音工事、体育館空調設備設置工事を実施したことにより、行政収入が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆感染症対策として換気が十分にできる環境を整備する必要が生じたため、換気設備の修繕及び設置工事に係る費用として16,216千円発生しました。
◆学校の夏季休業期間を利用して工事を実施する予定であった事業については、学校の臨時休校の影響から夏季休業期間が短縮され、工期の確保が困難になったことから、計画していた工事の一部見直しが必要になるとともに、工事現場での感染症対策のための費用が追加されました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆中規模改修工事や体育館空調設備設置工事、避難施設機能向上工事を国や都の補助制度を最大限活用して、事業を進める必要があります。
◆校舎の多くが建築後40年以上経過し、老朽化対策に係る費用が増加しています。町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づきながら、建替えや改修、設備機器の更新やバリアフリー化を計画的に実施する必要があります。
◆「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正により、35人学級編成に対応した教室整備を2025年度までに計画的に進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆鶴間小学校中規模改修工事を2022年度完了に向けて実施します。 ◆体育館空調設備設置工事及び避難施設機能向上工事を2021年度全校完了に向けて、35校で実施します。	◆町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、建替え、改修工事、設備機器などの更新工事を計画的に実施します。◆建替えや、長寿命化改修までの期間が長い学校については、2025年度を目標として、バリアフリー化工事を計画的に行います。◆2025年度までに35人学級編成に対応した工事を計画的に行います。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。
基本情報	根拠法令等 学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、中学校設置基準、建築基準法

	2018年度	2019年度	2020年度		
中学校数	20	20	20		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆国や都の補助制度を活用するため、遅滞なく体育館空調設備設置工事を完了する必要があります。
◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、2020年度までに学校個別施設計画を策定する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆中学校18校の体育館空調設備設置工事を遅滞なく実施します。また、中学校2校の体育館空調設備設置工事実施設計を速やかに進めます。
◆町田第一中学校増改築事業は、2021年9月の新校舎使用に向けて引き続き工事を進めます。
◆児童・生徒数の推移や施設の劣化具合・利用状況、さらに社会状況の急速な変化を見極めながら、機能維持を目的とした計画修繕や機能向上を目的とした長寿命化改修並びに改築を国庫補助を活用して計画的に行うため、2020年度に学校個別施設計画を策定します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
体育館空調設置校	校	目標	－	－	18	20	20	体育館空調設置延べ校数
		実績	－	－	18		(2021年度)	
改築(建替え)工事校	校	目標	0	0	0	1	1	工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算
		実績	0	0	0		(2021年度)	

成果の説明
◆学校と調整を図りながら、計画どおりに中学校18校の体育館空調設備設置工事を進め、補助制度を活用した工事を実施しました。
◆体育館空調設備設置工事と併行して、非常用発電設備の設置をはじめとした避難施設機能向上工事を中学校18校で実施しました。
◆町田第一中学校増改築事業では、当初の計画どおり新校舎の躯体工事を完了し、内装工事に着手しました。
◆2019年度に実施した学校施設の現況調査や整理・分析したデータを基に学校施設の老朽化状況を整理し、学校ごとに長寿命化改修が可能であるかの評価と学校の建替えや改修などの整備に関する考え方をまとめ、2021年3月に町田市立学校個別施設計画を策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	23,933	22,597	37,197	14,600
物件費	146,338	315,330	308,962	△ 6,368
うち委託料	121,173	104,874	99,409	△ 5,465
維持補修費	151,269	212,488	127,735	△ 84,753
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	850	850
減価償却費	820,092	799,573	792,897	△ 6,676
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,182	2,172	9,177	7,005
行政費用 小計 (b)	1,151,814	1,352,160	1,276,818	△ 75,342
特別費用 (g)	0	95,283	45,994	△ 49,289
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,188	△ 93,543	△ 45,994	47,549

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	248,369	0	△ 248,369
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	405,655	405,655
行政収入 小計(a)	0	248,369	405,655	157,286
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,151,814	△ 1,103,791	△ 871,163	232,628
金融収支差額 (d)	△ 71,997	△ 59,615	△ 52,884	6,731
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,223,811	△ 1,163,406	△ 924,047	239,359
特別収入 (f)	1,188	1,740	0	△ 1,740
当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,222,623	△ 1,256,949	△ 970,041	286,908

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田第一中学校改築工事に伴う仮設校舎賃貸借料 203,040千円、鶴川中学校設備管理業務委託料 23,890千円 など
主な増減理由	台風による倒木等の伐採・剪定業務委託が2019年度内に完了したため、委託料5,465千円減少(真光寺中学校枯損木処理業務委託料3,721千円減額等)。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	公立学校体育施設空調設置支援事業補助金(東京都環境公社) 405,655千円
主な増減理由	町田第二中学校外17校の体育館空調設備設置工事が完了し、東京都環境公社から公立学校体育施設空調設置支援事業補助金を受けたことにより、405,655千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	鶴川中学校プールオーバーフロー水槽修繕 1,298千円、小山田中学校プール循環配管修繕 1,291千円など
主な増減理由	中学校2校のブロック塀等改修工事が完了し、また、台風被害による修繕が2019年度内に完了したことにより、全体で84,753千円減少。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費 37,197千円
主な増減理由	職員の構成変更により、人件費は14,600千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2020	20	63,840,900	△ 3,767,100	維持補修費の減少に伴う総コストの減額により、単位当たりのコストが減少しました。
		2019	20	67,608,000	10,017,300	
		2018	20	57,590,700		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		313,610	444,656	131,046
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	31,063,482	32,066,922	1,003,440
		土地	16,396,779	16,396,779	0
		建物(取得価額)	**35,483,181**	**36,675,487**	**1,192,306**
		建物減価償却累計額	△ 21,266,382	△ 22,031,103	△ 764,721
		工作物(取得価額)	**1,009,980**	**1,606,081**	**596,101**
		工作物減価償却累計額	△ 560,076	△ 580,322	△ 20,246
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**1,582,031**	**1,706,709**	**124,678**
	その他の固定資産		198,410	197,135	△ 1,275
資産の部合計			33,157,533	34,415,422	1,257,889

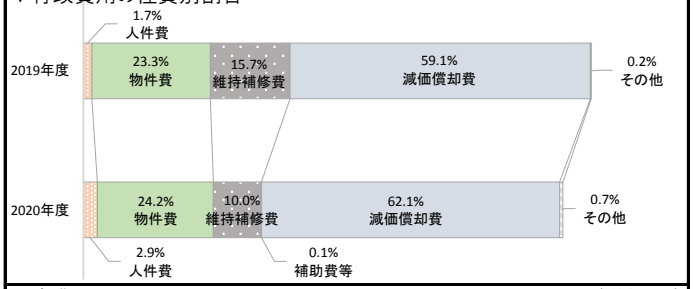
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債		678,653	658,086	△ 20,567
	還付未済金	0	0	0
	地方債	627,875	607,433	△ 20,442
	賞与引当金	1,505	2,147	642
	その他の流動負債	49,273	48,506	△ 767
固定負債		4,695,154	4,967,769	272,615
	地方債	4,554,725	4,864,792	310,067
	退職手当引当金	20,017	25,717	5,700
	その他の固定負債	120,412	77,260	△ 43,152
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		5,373,807	5,625,855	252,048
純資産		27,783,726	28,789,567	1,005,841
純資産の部合計		27,783,726	28,789,567	1,005,841
負債及び純資産の部合計		33,157,533	34,415,422	1,257,889

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴川中学校 4,368,650千円 南中学校 3,715,518千円 忠生中学校 2,882,700千円など	決算額の主な内訳	小山中学校 191,891千円 堺中学校 141,712千円 小山田中学校 123,588千円など	決算額の主な内訳	町田第一中学校改築工事 295,920千円、成瀬台中学校中規模改修工事（2年目） 169,684千円など
主な増減理由	町田第二中学校外17校体育館空調設置工事完了により1,129,315千円増加。	主な増減理由	町田第二中学校外17校で非常用発電設備を設置したため596,101千円増加。	主な増減理由	町一中改築及び成瀬台中中規模改修で442,621千円増加。体育館空調設置工事完了により623,901千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



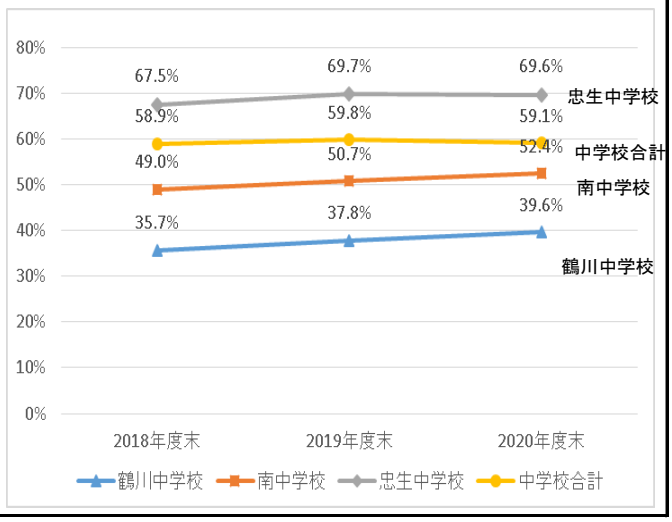
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020合計	2019合計
内訳	中学校施設費事業	0.7			0.1		0.8	0.5
	中学校営繕事業	0.9			0.4		1.3	1.3
	中学校施設整備事業	1.4					1.4	1.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計		3.0	0.0	0.0	0.5	0.0	3.5	2.9
2019年度 特定事業 合計		2.4	0.0	0.0	0.5	0.0	2.9	

6.個別分析

▽ 有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆中学校18校の体育館空調設備設置工事が完了したことから、建物（事業用資産）が増加しました。
◆避難施設の機能向上を図るため、中学校18校に非常用発電設備を設置したことから、工作物（事業用資産）が増加しました。
◆町田第一中学校改築工事3年目と成瀬台中学校の中規模改修工事2年目を実施したため、建設仮勘定が増加しました。
◆東京都環境公社の補助制度を活用して体育館空調設備設置工事を実施したことにより、行政収入が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆感染症対策として換気が十分にできる環境を整備する必要が生じたため、換気設備の修繕及び設置工事に係る費用として7,893千円発生しました。
◆学校の夏季休業期間を利用して工事を実施する予定であった事業については、学校の臨時休校の影響から夏季休業期間が短縮され、工期の確保が困難になったことから、計画していた工事の一部見直しが必要になるとともに、工事現場での感染症対策のための費用が追加されました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆中規模改修工事や体育館空調設備設置工事、避難施設機能向上工事を国や都の補助制度を最大限活用して、事業を進める必要があります。
◆校舎の多くが建築後40年以上経過し、老朽化対策に係る費用が増加しています。町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づきながら、建替えや改修、設備機器の更新やバリアフリー化を計画的に実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆町田第一中学校改築工事を2021年度完了に向けて実施します。 ◆体育館空調設備設置工事及び避難施設機能向上工事を2021年度全校完了に向けて、2校で実施します。 ◆町田第二中学校の空調設備更新工事を、防衛省による補助制度を活用して2022年度完了に向けて実施します。	◆町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、建替え、改修工事、設備機器などの更新工事を計画的に実施します。 ◆建替えや、長寿命化改修までの期間が長い学校については、2025年度を目標として、バリアフリー化工事を計画的に行います。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課

歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務運営事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。 学校用務職員の減少により委託校が増加いたしますが、委託校を含む学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、最も効率的・効果的な実施体制を確立します。

基本情報

根拠法令等					
	2018年度	2019年度	2020年度		
委託校数	24	30	38		
学校用務業務運営職員数	83	71	59		
ブロック数	8	8	4		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆直営用務の知識と技術を最大限生かしながら、直営と業務委託によるバランスの良い用務業務サービスの提供を続けていく必要があります。
◆「これからの学校用務業務体制」としてまとめた運営体制が、環境の変化に適応できているかを検証し必要に応じて改善していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆環境の変化に応じながら、顧客(学校、児童・生徒、保護者、地域)の求める用務業務サービスが提供できているか検証します。
◆直営用務の知識と技術を最大限生かしながら、災害時における対応を含め直営と業務委託によるバランスの良い用務業務サービスが提供できる運営体制の構築を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
委託校数	校	目標	24	30	38	42	46	学校用務業務を委託している学校数
		実績	24	30	38		(2022年度)	
職員数	人	目標	83	71	59	51	43	学校用務業務運営に従事する職員数(常勤職員・再任用職員・会計年度任用職員)
		実績	83	71	59		(2022年度)	

成果の説明
◆児童・生徒にとって安心・安全・快適な学校環境整備を維持するため、新たに8校の学校用務業務を委託し、委託校数は小・中学校合わせて38校になりました。
◆学校運営者を対象とした学校用務業務アンケート調査結果では、直営校・委託校ともに用務業務サービスについて「とても良い」「良い」と評価した学校が9割強を占めるなど、満足度を得ています。
◆委託事業者の技術指導について直営職員のフォローにより平準化を図り、運営体制の構築を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	32,270	34,512	42,070	7,558
物件費	142,922	180,487	244,595	64,108
うち委託料	142,903	180,467	244,299	63,832
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	118	133	139	6
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,842	6,678	3,057	△ 3,621
行政費用 小計 (b)	177,152	221,810	289,861	68,051
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,499	0	0	0

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 177,152	△ 221,810	△ 289,861	△ 68,051
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 177,152	△ 221,810	△ 289,861	△ 68,051
特別収入 (f)	2,499	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 174,653	△ 221,810	△ 289,861	△ 68,051

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	用務事務局人件費 42,070千円
主な増減理由	職員の構成変更により、人件費が7,558千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学校用務委託料 244,299千円 消耗品費 183千円 備品購入費 113千円
主な増減理由	新たに8校の学校用務業務を委託したことにより、委託料が63,832千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	伐木補講受講負担金 24千円 アーク溶接特別講習受講負担金 23千円 高所作業車運転技能研修受講負担金 92千円
主な増減理由	講習対象者を拡充しことにより、6千円増加。

勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
学校用務委託校1校あたりコスト	校	2020	38	7,627,921	234,254	新たに8校の学校用務業務を委託しました。人件費の増などにより、契約額が上がり1校当たりの単位コストは234,254円増加しました。
		2019	30	7,393,667	12,334	
		2018	24	7,381,333		

④貸借対照表

（単位:千円）

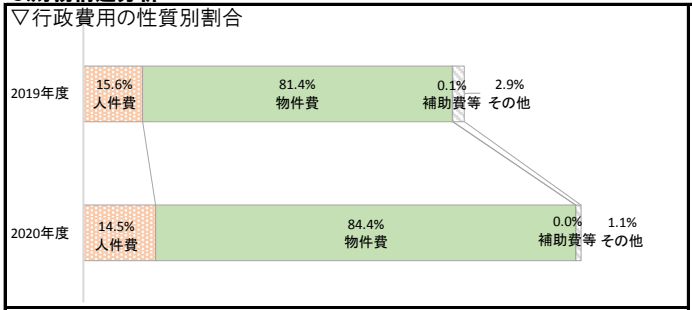
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		2,117	2,356	239
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,117	2,356	239
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		28,152	27,435	△ 717
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	28,152	27,435	△ 717
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		30,269	29,791	△ 478
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 30,269	△ 29,791	478
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 30,269	△ 29,791	478
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

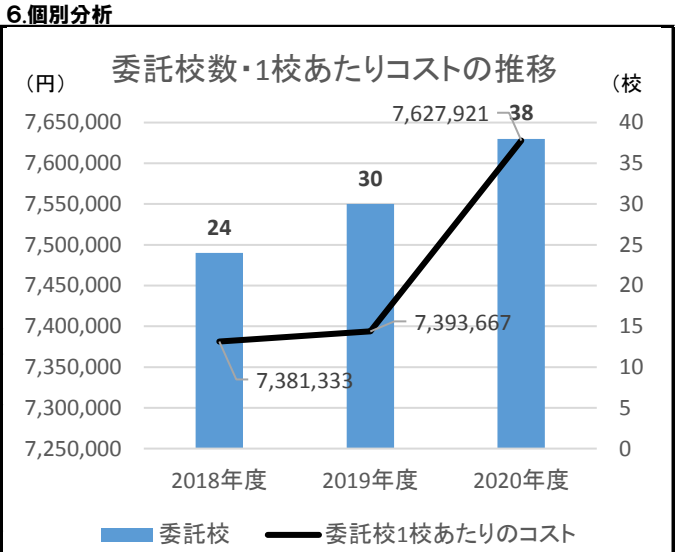


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020 合計	2019 合計
内訳	学校用務運営事務	2.8		0.1	0.6		3.5	2.8
	学校用務業務委託事務	0.4					0.4	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業　合計		3.2	0.0	0.1	0.6	0.0	3.9	4.0
2019年度 特定事業　合計		3.4	0.0	0.0	0.6		4.0	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆学校用務業務のあり方見直しに伴い、委託継続の30校に加え、新たに8校を委託したため、物件費（委託料）が増加しました。
◆ブロック内での直営職員による共同作業の効率化、ブロック間の協力体制を強化するため、ブロック数を8ブロックから4ブロックに変更しました。これらの取り組みにより、学校用務業務委託で担えない高所の樹木伐採や修繕作業などの特殊業務を強化したことで、迅速に学校環境の整備が行えるようになりました。
◆直営用務の知識と技術を用務業務委託校にも技術指導することで、直営校・委託校とも9割以上の満足度を得ています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆環境維持のための人件費、物件費につき影響はありません。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆9割強の満足度を得ているものの委託校については、直営職員の指導・フォローの元に成り立っています。今後、用務業務サービスの維持・向上を図るために引続き体制構築を図ります。
◆学校施設の老朽化が進むなかで、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持できるよう、緊急対応が必要な特殊技能を用いる作業については直営職員が行い、定型的な用務サービスは委託で行うなど、直営業務と委託業務を整理します。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆委託増に伴う環境の変化に対応しながら、学校の求める用務業務サービスを引き続き提供します。 ◆直営職員の知識や経験、高所作業車などの有資格を最大限に活かし、児童・生徒の安全確保に努めます。	◆直営用務職の知識と経験を活かしたエリアマネジメントを行うとともに、民間企業のノウハウを活用した効率的・効果的な業務運営を行います。

2020年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。 ・より良い教育を推進するための教育環境を作ることと、安心・安全な学校生活が送れるよう支援することです。	他自治体の取り組み等	◆小・中学生がいる家庭への支援施策として、2020年度から就学援助費、就学奨励費に卒業アルバム代の支給を追加しました。2021年4月現在、多摩26市では12市が実施しています。
所管事務	◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ◆奨学資金に関すること ◆教材備品に関すること ◆児童・生徒の就学に関すること ◆就学援助費等に関すること ◆通学路の安全対策に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教材備品の適切な更新、修繕を引き続き計画的に行う必要があります。
◆時間外勤務手当を削減できるよう、効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。
◇防犯カメラの維持管理費等の補助制度がないので、東京都へ要望していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆学校と連携し教材備品の状況把握を行い、真に必要な備品の購入及び修繕を継続的に行います。
◆保護者の必要な情報を的確な時期に様々な媒体で発信することにより、問合せ業務の効率化を図り、時間外勤務時間の縮減に努めます。
◇防犯カメラの維持管理費等について補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就学援助の認定者数	人	目標	－	－	－			経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助認定者数
		実績	4,565	4,504	4,374			
就学援助の受給率	%	目標	－	－	－			経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助受給率
		実績	13.88	13.93	13.88			
		目標						
		実績						

成果の説明

◆経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変に対応するため、就学援助制度の申請期限を延長し、就学援助制度についてホームページ、メール配信等で再周知を図りました。
◆通学区域内の小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して、通学費の補助を行いました。
◆児童・生徒数推計資料を作成し、2021年度以降に施設・設備の対策が必要な学校について対応策を策定しました。
◆関係機関との連携を図り、通学路の安全点検を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	111,170	116,193	112,109	△ 4,084
うち時間外勤務手当	4,963	10,932	7,645	△ 3,287
物件費	**25,131**	**22,022**	**18,132**	**△ 3,890**
うち委託料	6,217	6,102	5,037	△ 1,065
維持補修費	0	0	660	660
扶助費	**353,257**	**359,915**	**274,706**	**△ 85,209**
補助費等	**24,933**	**24,567**	**21,283**	**△ 3,284**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	4	4
賞与・退職手当引当金繰入額	14,171	11,112	17,061	5,949
行政費用 小計 (b)	528,662	533,809	443,955	△ 89,854
特別費用 (g)	0	0	6	6
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	25	107	△ 6	△ 113

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**10,549**	**9,918**	**6,884**	**△ 3,034**
都支出金	382	433	1,296	863
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	181	128	1,135	1,007
行政収入 小計(a)	11,112	10,479	9,315	△ 1,164
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 517,550	△ 523,330	△ 434,640	88,690
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 517,550	△ 523,330	△ 434,640	88,690
特別収入 (f)	25	107	0	△ 107
当期収支差額 (e)+(h)	△ 517,525	△ 523,223	△ 434,646	88,577

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	備品購入費（中・大型楽器購入） 3,789千円 需用費（ピアノ修繕、印刷製本費　他） 9,042千円 委託料（小動物健康管理委託料、防犯カメラ保守点検委託料他） 5,037千円
主な増減理由	楽器修繕費を教育総務課予算に変更したことと防犯カメラの保守点検委託料の抑制などにより、3,890千円減少。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学援助費 185,645千円 中学校就学援助費 60,580千円 小学校就学奨励費 17,042千円 中学校就学奨励費 11,439千円
主な増減理由	就学援助費は、学校の休校及び行事の中止などにより、小学校23,667千円、中学校49,168千円減少。就学奨励費は、学校の休校及び行事の中止などにより、小学校4,596千円、中学校7,778千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小学校通学費補助金 2,400千円 中学校通学費補助金 3,014千円 奨学金支給費 15,869千円
主な増減理由	通学費補助金は、学校の休校及び利用する生徒数の減少により、小学校1,737千円、中学校1,467千円の減少。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	要保護児童生徒援助費補助金 561千円 特別支援教育就学奨励費補助金 6,323千円
主な増減理由	援助費補助金は、修学旅行の中止により、1,607千円減少。 就学奨励費補助金は、修学旅行の中止などにより、1,427千円減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		86	63	△ 23
	不納欠損引当金		△ 4	△ 4	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			82	59	△ 23

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債		6,699	7,114	415
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	6,699	7,114	415
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		89,102	94,180	5,078
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	89,102	94,180	5,078
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		95,801	101,294	5,493
純資産		△ 95,719	△ 101,235	△ 5,516
純資産の部合計		△ 95,719	△ 101,235	△ 5,516
負債及び純資産の部合計		82	59	△ 23

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	就学援助費返還金　63千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	就学援助費の返還と不納欠損処分により、23千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

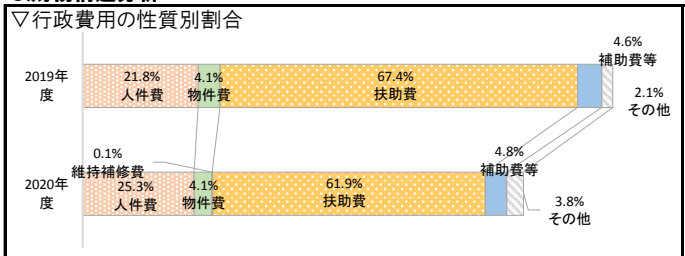
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,329	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	438,458	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 429,129	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 429,129
				一般財源充当調整額	429,129

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

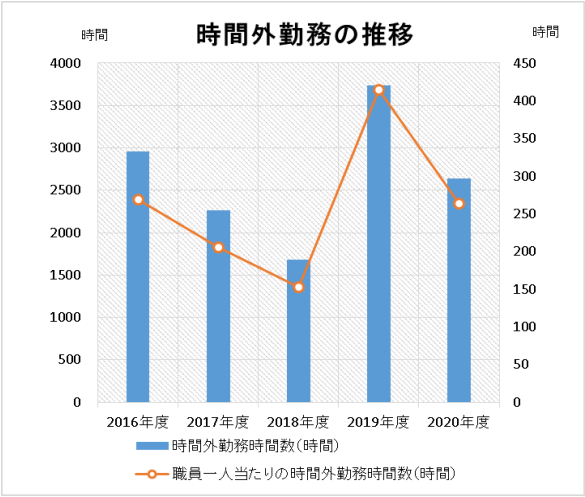


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020 合計	2019 合計
内訳	就学管理事務	5.2			1.3		6.5	5.3
	就学援助・奨励・通学費補助	2.9			0.5		3.4	3.1
	通学路安全対策事業	0.5					0.5	1.2
	学務課庶務事務	3.3					3.3	2.9
	その他学事事務	2.1			0.1		2.2	2.5
2020年度 歳出目　合計		14.0	0.0	0.0	1.9	0.0	15.9	15.0
2019年度 歳出目　合計		13.0	0.0	0.0	2.0	0.0	15.0	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆教材備品の修繕を計画通り行い、使用していないグランドピアノの有効活用を図りました。
◆業務の平準化と課内業務の応援体制を見直し、時間外勤務の縮減に努めました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆扶助費については、学校の休校と小中学校62校中26校の修学旅行の中止で修学旅行費の支給額が前年度比85.8%減の6,299千円になり、2020年度の支給額が減少となりました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変に対応するため、就学援助制度の申請期限を延長し、就学援助制度についてホームページ、メール配信等で再周知を図りました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆時間外勤務を削減できるよう、効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。
◆防犯カメラの維持管理費（4,000千円/年）等の補助制度がないので、東京都へ要望していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆就学に関する必要な情報を的確な時期に様々な媒体で発信することにより、問合せ業務の効率化を図り、時間外勤務の縮減に努めます。 ◆就学援助関係書類の電子データ化を進め、効率的な事務の執行体制を図ります。	◆町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、通学区域の変更手続きを行い、通学路の安全対策、通学手段の検討を行います。 ◆防犯カメラの維持管理費等について補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	学校における児童・生徒の健康の保持・増進を図り、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を確保します。また、児童・生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全で安心な給食を児童・生徒に提供します。
所管事務	◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること
他自治体の取り組み等	◆学校給食費の公会計化について、東京都多摩26市では府中市、あきる野市、国分寺市、青梅市、福生市、狛江市、稲城市が導入しています。町田市では2020年度から小学校給食費を公会計化しました。なお、全国的には26.0%の自治体が公会計化しています。

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇小学校給食事業において、今後も計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇安定的に給食を提供し続けるため、学校給食費の公会計化を円滑に進める必要があります。◇小学校給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を実施する必要があります。◆中学校19校を対象に無料試食会を実施した結果、試食会の参加率は78.4%でした。多くの生徒に食べて知ってもらうことができましたが、試食会後の2020年1月の喫食率は9.9%でした。中学校給食の利用が伸びない背景には、献立内容の改善が必要であることや給食のPR不足が考えられます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2020年度は3校の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。◆学校給食費公会計化の運用を2020年4月から開始します。◇施設の老朽化に対する改修及び改修準備として、2020年度は南成瀬小学校給食室の改修工事を行い、学校給食衛生管理基準に則った給食施設の環境整備を進めます。◆不具合が目立つ給食備品について、計画的な整備を進めます。◆中学校給食の利用を促すため、献立のリクエストを実施し生徒の希望を反映させることや、喫食率上昇傾向にある、新1年生への取組を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	14	17	20	23	23	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校の累計数
		実績	14	17	20		(2021年度)	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	－	－	99.00	99.50	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	－	－	99.46		(2021年度)	
中学校給食予約システムの利用登録率	%	目標	50	50	60	70	70	中学校給食予約システムに利用登録をしている生徒の割合
		実績	37	55	64		(2021年度)	

成果の説明

◆学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、臨時休業措置、衛生用品等の配布、保護者・学校への迅速な通知・連絡等を行い、学校内の感染防止に努めました。◆2020年4月から小学校給食費公会計の運用を開始し、教員の徴収業務の負担軽減につなげ、振替口座の選択肢増加やキャッシュレス決済導入等で保護者の利便性が向上しました。その結果、収納率が目標値を上回りました。◆小学校給食調理業務委託について、3校の新規委託を開始するとともに、各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。◆南成瀬小学校給食室の改修工事を予定通り完了し、安全・安心な給食への環境整備を進めました。◆2019年度に実施した無料試食会のアンケート結果などを踏まえ、中学校給食の利用促進策に取り組んだ結果、給食予約システムの利用登録率が向上しました。◆町田市学校給食問題協議会に「新たな中学校給食の提供方式」について諮問し、「全員給食・食缶形式・市所有施設・給食センター方式」で進めるべきとの答申を受けました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,090,504	1,065,699	1,000,583	△ 65,116
	うち時間外勤務手当	26,941	30,408	29,064	△ 1,344
	物件費	576,361	694,313	1,764,481	1,070,168
	うち委託料	423,484	536,775	637,463	100,688
	維持補修費	14,415	17,819	18,482	663
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	35,008	49,012	38,294	△ 10,718
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	34,695	70,472	59,471	△ 11,001
	行政費用 小計 (b)	1,750,983	1,897,315	2,881,311	983,996
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		2,797	0	0	0

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	73,626	73,626
	都支出金	0	12,496	4,654	△ 7,842
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	892	810	958,716	957,906
	行政収入 小計(a)	892	13,306	1,036,996	1,023,690
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,750,091	△ 1,884,009	△ 1,844,315	39,694
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 1,750,091	△ 1,884,009	△ 1,844,315	39,694
特別収入 (f)		2,797	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 1,747,294	△ 1,884,009	△ 1,844,315	39,694

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 525,493千円 会計年度任用職員報酬等 475,090千円
主な増減理由	正規職員（給食調理員）の退職不補充などにより、65,116千円減少。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学校給食公会計賄材料費 955,795千円 小学校給食調理等業務委託料 424,335千円 中学校給食調理等業務委託料 97,668千円 小・中学校健康診断関係委託料 47,413千円 小・中学校保健関係消耗品(補助金等事業分) 47,128千円 など
主な増減理由	学校給食費公会計の開始により、賄材料費が955,795円増加。小学校給食調理等業務委託校数の増加などにより、委託料が100,688千円増加。小中学校環境衛生管理消耗品が、新型コロナウイルス感染症対策の衛生用品配布により47,128千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22,701千円 学校保健特別対策事業費補助金 27,353千円(学校再開に伴う支援 22,699千円、感染症対策のためのマスク等購入支援 4,654千円)、学校臨時休業対策費補助金 11,222千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等が、73,626千円増加。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	学校給食費 952,811千円 廃油売払収入 398千円 災害共済給付負担金返還金 338千円 強化陶磁器リサイクル売払金 4千円 など
主な増減理由	学校給食費公会計の開始により、学校給食費が952,811千円増加するとともに、廃油売払収入が398千円増加。 災害共済給付負担金の控除分返還方式の運用変更により、338千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		135	17,637	17,502
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		4,105	0	△ 4,105
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			4,240	17,637	13,397

勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債	35,519	43,547	8,028
還付未済金	0	280	280
地方債	0	0	0
賞与引当金	35,519	43,267	7,748
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	510,422	509,606	△ 816
地方債	38,000	45,000	7,000
退職手当引当金	472,422	464,606	△ 7,816
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	545,941	553,153	7,212
純資産	△ 541,701	△ 535,516	6,185
純資産の部合計	△ 541,701	△ 535,516	6,185
負債及び純資産の部合計	4,240	17,637	13,397

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	学校給食費の未収金 5,152千円 学校保健特別対策事業費補助金 12,350千円　など	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	学校給食費還付未済金　280千円
主な増減理由	収納されていない学校給食費があるため。学校保健特別対策事業費(国庫支出金)の未完了分があるため。	主な増減理由	南成瀬小学校給食施設の改修工事の完了により、4,105千円減少。	主な増減理由	還付が未完了の学校給食費があるため。

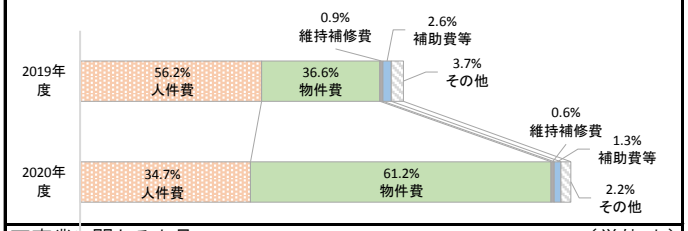
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,019,774	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	45,000
行政サービス活動支出	2,881,378	社会資本整備等投資活動支出	96,835	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,861,604	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 96,835	財務活動収支差額(c)	45,000
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,913,439
				一般財源充当調整額	1,913,439

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



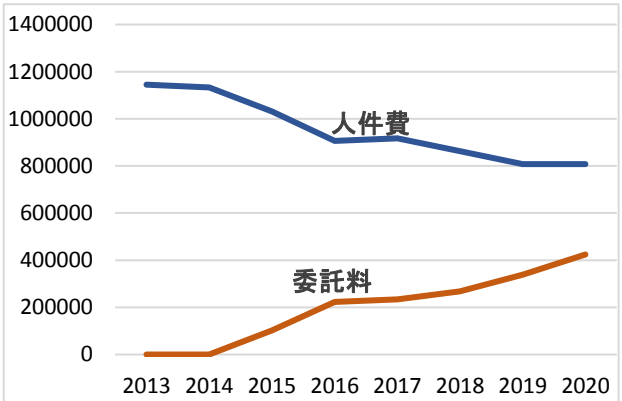
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	課内庶務事務	3.4				0.3	3.7	3.0
	学校保健事務	3.8				0.5	4.3	5.7
	学校給食事務	58.8	5.0	1.0	105.7	0.2	170.7	174.7
	学校給食費公会計事務	3.0			2.0		5.0	4.1
							0.0	0.0
2020年度 歳出目　合計		69.0	5.0	1.0	107.7	1.0	183.7	187.5
2019年度 歳出目　合計		71.0	6.0	3.0	99.8	7.7	187.5	

6.個別分析

▽小学校給食　人件費・給食調理業務委託料の推移



◆小学校給食調理業務委託校20校の委託契約金額の変動などにより、委託料が増加しました。また、常勤職員の退職や非常勤職員の人数減などにより、人件費が減少しました。

7.総括

①成果および財務の分析

◆学校保健特別対策事業費補助金等47,128千円を活用し学校における新型コロナウイルス感染症対策を講じ、感染予防を図りました。◆小学校給食費公会計を導入し、町田市で収納管理することにより、保護者の利便性が向上し教職員事務負担が軽減しました。◆計画的に小学校給食調理業務委託を進め、安全安心な給食を安定的に供給しました。◆中学校給食利用促進に向けた取組により、給食予約システム利用登録率や喫食率が増加しました。◆町田市学校給食問題協議会の答申を踏まえ、市として「全員給食・給食センター方式」を導入し、市内3箇所に給食センターを整備していくこととしました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆例年6月末までに実施している児童生徒定期健康診断が年度末までの実施に変更となりましたが、感染症対策を徹底し、年度内に全健診項目を実施できました。◆小学校給食では、休校の影響で喫食数が2019年度から213,853食減少するとともに、学校再開当初は少人数で配膳可能なメニューで給食を提供し、11月に通常メニューの給食を提供することができました。◆給食配膳時の感染拡大防止用として、消毒用アルコールなどの物品を購入し、国の補助金を活用しました。◆中学校給食試食会の開催がなくなったことや、職員による入学説明会でのPR実施校数が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、引き続き安全で衛生的な学校環境の確保を図る必要があります。◆学校給食費公会計について、保護者手続の負荷軽減と収納率向上、および事務負担の更なる軽減のため、運用上の工夫を検討する必要があります。◆児童・生徒に喜ばれる安全安心な給食提供のため、地場農産物の使用量増加や食育推進に取り組むと共に、計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む必要があります。◆中学校給食について、学校給食問題協議会答申を踏まえ、給食センター方式による全員給食の導入を迅速に進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆学校の感染症対策のため、安全で衛生的な学校環境を整備します。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆小学校給食費の口座振替の情報周知に努めます。◆「(仮称)町田市中学校給食センター整備基本計画」を策定します。◆中学校給食のPRにより、利用し易い環境を整えます。	◆小学校給食の地場産物割合の向上に努め、児童の食育を推進します。◆学校給食衛生管理基準に則った給食施設の整備を進めます。◆2025年度中に全員給食の導入完了を目指します。◆中学校全員給食の導入に際し、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進めます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全で安心な給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。
基本情報	根拠法令等 学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル

	2018年度	2019年度	2020年度	給食実施方法	自校調理方式
実施学校数	42校	42校	42校	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)	
平均給食回数	187回	173回	169回		
会計年度任用職員(給食調理)数	130人	114人	103人	2020年度から嘱託員制度が会計年度任用職員制度に替わりました。	

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後も安定的に安全な給食の提供を続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。
◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を実施する必要があります。
◇強化陶磁器食器に替わり、ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を計画的に導入するとともに、交換した強化陶磁器食器は他校への破損対応として有効活用し、食器整備に係る費用を抑えていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2020年度は3校(藤の台小、南第一小、三輪小)の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。
◇施設の老朽化に対する改修及び改修準備として、2020年度は南成瀬小学校給食室の改修工事を行い、学校給食衛生管理基準に則った給食施設の環境整備を進めます。
◇不具合が目立つ給食備品について、計画的な整備を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	14	17	20	23	23	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校の累計数
		実績	14	17	20		(2021年度)	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	-	-	99.00	99.50	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	-	-	99.46		(2021年度)	

成果の説明 ◆2020年4月から小学校における学校給食費公会計の運用を開始し、教員の徴収業務の負担軽減につなげ、振替口座の選択肢の増加やキャッシュレス決済導入等により保護者の利便性が向上しました。その結果、収納率が目標値を上回りました。◆2015年度に導入した給食調理業務委託について、2020年度は3校の新規委託を開始するとともに、各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。◆南成瀬小学校給食室の改修工事を予定通り完了し、安全・安心な給食のための環境整備を進めました。◆町田第五小、南大谷小、鶴川第三小の3校にポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を整備し、交換した強化陶磁器食器は未整備の小学校で破損対応用として有効活用しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	863,064	807,517	764,683	△ 42,834
	物件費	417,517	487,635	1,523,756	1,036,121
	うち委託料	295,851	364,604	468,108	103,504
	維持補修費	14,415	17,330	18,482	1,152
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	166	14,972	133	△ 14,839
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	29,594	28,902	66,493	37,591
	行政費用 小計 (b)	1,324,756	1,356,356	2,373,547	1,017,191
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		13,440	305	0	△ 305

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	14,020	14,020
	都支出金	0	490	0	△ 490
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	892	810	958,085	957,275
	行政収入 小計(a)	892	1,300	972,105	970,805
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,323,864	△ 1,355,056	△ 1,401,442	△ 46,386
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 1,323,864	△ 1,355,056	△ 1,401,442	△ 46,386
特別収入 (f)		13,440	305	0	△ 305
当期収支差額 (e)+(h)		△ 1,310,424	△ 1,354,751	△ 1,401,442	△ 46,691

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 449,024千円 会計年度任用職員報酬等 315,659千円
主な増減理由	正規職員(給食調理員)の退職不補充などにより、42,834千円減少。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	給食賄材料費 955,795千円 給食調理等業務委託料 424,335千円 光熱水費(ガス) 26,842千円 など
主な増減理由	給食費公会計の開始により賄材料費が955,795千円増加。給食調理業務委託校数の増加等により委託料が103,504千円増加。休校による給食回数減少により光熱水費が14,571千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	給食施設修繕料 11,423千円 給食施設維持工事費 7,059千円
主な増減理由	2019年度と比較し、施設に関わる修繕が多かったため、1,152千円増加。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	学校給食費 952,811千円 廃油売払収入 398千円 強化陶磁器リサイクル売払金 4千円 など
主な増減理由	学校給食費公会計の開始により、学校給食費が952,811千円増加するとともに、廃油売払収入が398千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食1食あたりコスト(食材費・減価償却費を含む)	食	2020	3,892,511	623	34	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休校による年間給食数減少や、委託料増加により、食材費・減価償却費を含めた給食調理1食あたり事業コストは34円増の623円となりました。
		2019	4,106,364	589	39	
		2018	4,519,000	550		

◆コストについて、2020年度から学校給食費公会計の運用開始に伴い、食材費の実費総額が行政費用に含まれております。◆給食費は全学年平均で1食246円です。◆減価償却費について、2020年度の給食施設(施設課所管)及び備品(教育総務課所管)に係る減価償却費50,548,473円を行政費用と足し、年間給食数3,892,511食で割りコストを算出しました。

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		135	5,287	5,152
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		4,105	0	△ 4,105
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			4,240	5,287	1,047

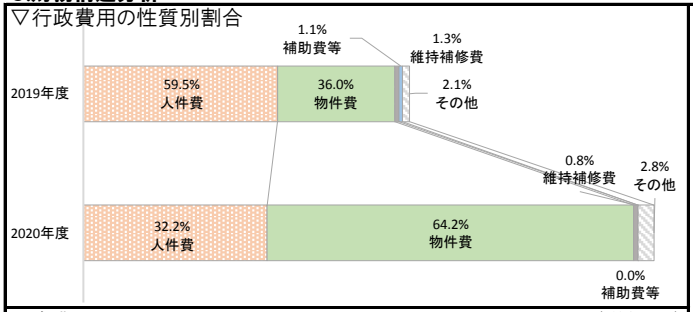
勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債	28,902	38,274	9,372
還付未済金	0	280	280
地方債	0	0	0
賞与引当金	28,902	37,994	9,092
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	422,419	437,620	15,201
地方債	38,000	45,000	7,000
退職手当引当金	384,419	392,620	8,201
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	451,321	475,894	24,573
純資産	△ 447,081	△ 470,607	△ 23,526
純資産の部合計	△ 447,081	△ 470,607	△ 23,526
負債及び純資産の部合計	4,240	5,287	1,047

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	学校給食費の未収金　5,152千円 嘱託員(給食調理)報酬の過払金　135千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	学校給食費還付未済金　280千円
主な増減理由	収納されていない学校給食費があるため。 嘱託員報酬の過払金が未回収のため。	主な増減理由	南成瀬小学校給食施設の改修工事の完了により、4,105千円減少。	主な増減理由	還付が未完了の学校給食費があるため。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



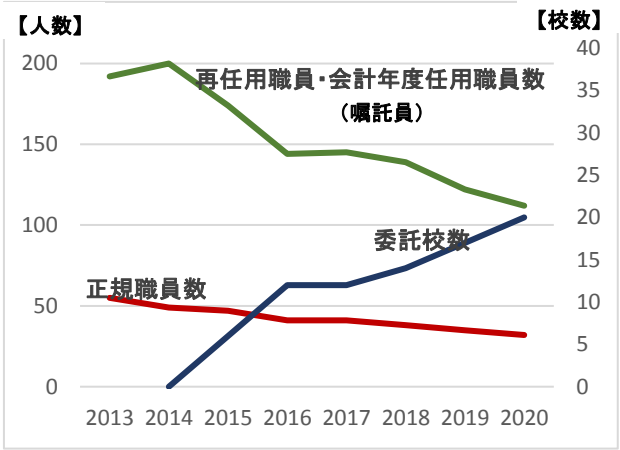
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	小学校給食事業等	54.7	5.0	1.0	105.7	0.2	166.6	171.0
	食品衛生対策事業	0.3					0.3	0.2
	食器整備事業	0.2					0.2	0.1
	給食室改修事業	0.1					0.1	0.1
	学校給食費公会計事業	3.0			2.0	1.0	6.0	4.1
	2020年度 特定事業　合計	58.3	5.0	1.0	107.7	1.2	173.2	175.5
	2019年度 特定事業　合計	61.6	6.0	3.0	99.8	5.1	175.5	

6.個別分析

▽給食調理員数と委託校数の推移



◆2020年度は、給食調理業務委託校数が3校増加し、直営校の職員数が減少しています。

7.総括

①成果および財務の分析

◆小学校における学校給食費公会計を導入し、町田市で収納管理をすることにより、保護者の利便性が向上するとともに教職員の事務負担を軽減することができました。
◆地場農産物の積極的な使用、日本各地の郷土料理や行事食等の献立を通じて、地域の文化・伝統への理解を深める食育を推進しました。
◆計画的に給食調理業務委託を進め、正規職員による受託業者の履行状況確認及び適切な指導により、安全で安心な給食の安定的供給をすることができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症予防対策のため、2020年3月～5月末の間小学校が休校となった影響で、喫食数が2019年度から213,853食減少しました。6月から小学校が再開しましたが、再開当初は給食配膳時の密を避けるため、少人数で配膳可能な一品メニューで給食を提供しました。その後、9月から段階的に品数を増やし、11月に通常メニューの給食を提供することができました。
◆配膳時の感染拡大防止用として、ビニール手袋、消毒用アルコール及びペーパータオルを全校に配布しました。これらの物品購入費は国の補助金を活用しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校給食費公会計について、保護者手続の負荷軽減と収納率向上、および事務負担の更なる軽減のため、運用上の工夫を検討する必要があります。
◆地場農産物の更なる使用量増加や町田市の郷土愛を育む食育推進に向けて、新たな取組みを実施する必要があります。
◆食に関する正しい知識の拡充、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけるなど、児童への食育を計画的かつ継続的に取り組む必要があります。
◆安全・安心な給食提供のため、計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆小学校給食費の収納率向上のため、口座振替について更なる情報周知に努めます。◆地場産物割合の向上に努めるとともに、地場産物を活用した献立や地域飲食店等と連携した献立の給食を提供します。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めるとともに、委託導入済校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。◆給食備品の計画的な整備を進めます。	◆地場産物割合の向上に努めるとともに、新たな献立による給食提供を通じて、学校・家庭・地域の連携を深める食育を推進します。◆給食施設の老朽化に対して、施設改修を順次行い、学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。◆保護者の利便性の向上、および学校給食費公会計に係る事務効率化に向け、業務のデジタル化を進めます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全で安心な給食を生徒に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食を安定的に提供できる環境を整えます。
基本情報	根拠法令等 学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル

	2018年度	2019年度	2020年度	給食の実施方法	弁当併用外注給食方式
実施学校数	19校	19校	19校	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)	
平均給食回数	165回	165回	143回		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆中学校19校を対象に無料試食会を実施した結果、試食会の参加率は78.4%でした。多くの生徒に食べて知ってもらうことができましたが、試食会後の2020年1月の喫食率は9.9%でした。中学校給食の利用が伸びない背景には、献立内容の改善が必要であることや給食のPR不足が考えられます。
◇給食無料試食会後のアンケートでは、「献立のリクエストをとり、生徒の希望を取ること」、「温かいものが食べられること」、「量が調整できること」、が改善要望の上位に位置づけられていました。「温かいものが食べられること」及び「量が調整できること」への対応については、エレベーターや配膳室などの学校施設の整備状況や、調理業者の人員体制や設備の整備状況など、実施には課題があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆給食の利用を促すため、献立のリクエストを実施し、生徒の希望を取り、献立に生徒の希望を反映させます。また、無料試食会後の喫食率が1年生は上昇傾向にあるため、新1年生への取組を進めます。
◇「温かいものが食べられること」及び「量が調整できること」への対応をするためには、エレベーターや配膳室などの学校施設の整備状況や、調理業者の人員体制や設備の整備状況などの事業運営における整備が必要です。そのため、試験的導入が容易ではないことから、町田市と同様の方式で給食を提供している他市事例を調査・研究し、町田市にとって効果的な改善策を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな中学校給食の提供方式の検討		目標	-	-	新方式検討	計画策定完了	**計画策定完了**	新たな中学校給食提供方式についての検討
		実績	**-**	**-**	**新方式検討終了**		**(2021年度)**	
給食予約システムの利用登録率	%	目標	50	50	60	70	**70**	中学校給食予約システムに利用登録をしている生徒の割合
		実績	**37**	**55**	**64**		**(2021年度)**	

成果の説明：◆2019年度に実施した無料試食会のアンケート結果などを踏まえ、中学校給食の利用促進策に取り組んだ結果、給食予約システムの利用登録率が向上しました。◆業務用電子レンジを使った温かい給食を提供している自治体への視察や、量の調整などについて他自治体の取り組みを参考に検討を行った結果、現行方式からさらに献立内容などを充実させることの必要性を再確認しました。◆町田市学校給食問題協議会に「新たな中学校給食の提供方式」について諮問し、2021年1月に「全員給食・食缶形式・市所有施設・給食センター方式」で進めるべきとの答申を受けました。これを受けて、市として「全員給食・給食センター方式」を導入し、市内3箇所に給食センターを整備していくこととしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,827	21,407	22,850	1,443
	物件費	**82,355**	**125,129**	**123,699**	**△ 1,430**
	うち委託料	79,273	120,693	121,342	649
	維持補修費	0	489	0	△ 489
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	81	0	△ 81
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,359	10,691	5,094	△ 5,597
	行政費用 小計 (b)	97,541	157,797	151,643	△ 6,154
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**874**	**874**
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	874	874
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 97,541	△ 157,797	△ 150,769	7,028
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 97,541	△ 157,797	△ 150,769	7,028
特別収入 (f)		0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 97,541	△ 157,797	△ 150,769	7,028

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 89,429千円 給食利用促進関連業務委託料 13,805千円 給食予約システム運営業務委託料 13,134千円 など	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 318千円 学校保健特別対策事業費補助金 318千円 学校臨時休業対策費補助金 238千円
主な増減理由	調理等業務委託料が無料試食会の終了により26,974千円減となりましたが、調理委託単価上昇に伴い16,680千円増加。また、利用促進の取組みに13,805千円要したことなどにより649千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症予防対策のために購入した衛生用品の補助金などにより、874千円増加。

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト(食材費・減価償却費を含む)	食	2020	190,865	1,127	76	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休校による年間食数減少や、人件費の増加により、給食調理1食あたりの事業コスト(食材費310円・減価償却費22円含む)は76円増の1,127円となりました。
		2019	219,271	1,051	259	
		2018	211,632	792		

◆食材費・・・1食あたりの食材費は、310円です。
◆減価償却費の考え方・・・各学校にある配膳室(施設課所管)に係る2020年度の減価償却費は4,129,505円です。
年間給食数が190,865食のため、1食あたり22円を加えています。

④貸借対照表

（単位:千円）

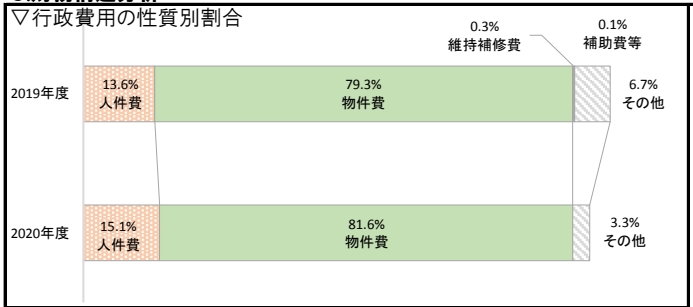
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	1,436	1,576	140
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,436	1,576	140
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	19,105	21,511	2,406
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	19,105	21,511	2,406
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	20,541	23,087	2,546
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 20,541	△ 23,087	△ 2,546
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 20,541	△ 23,087	△ 2,546
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



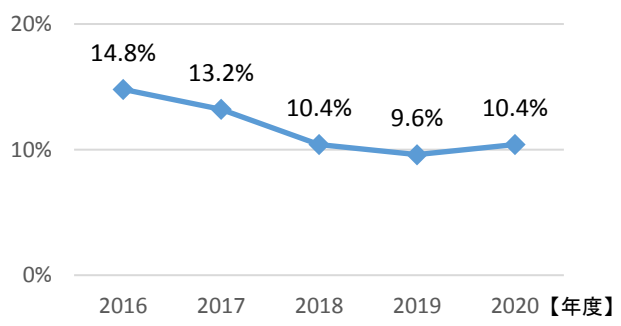
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	中学校給食事業	3.2					3.2	3.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2020年度 特定事業　合計	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	3.0
	2019年度 特定事業　合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.1	3.0	

6.個別分析

▽ 喫食率の推移



◆2020年度の喫食率は、2019年度と比較して0.8ポイント向上しました。

7.総括

①成果および財務の分析

◆中学校給食の利用促進策として、給食を実際に食べて知ってもらうため、新1年生への5食分の給食を無料提供しました。また、弁当容器のデザインやリクエスト献立など、生徒の意見を反映する取組や、給食写真をカラーで掲載した献立表を作成するなど、利用促進のためのPRを実施したことにより、給食予約システム利用登録率が2019年度の55.1%から2020年度は63.7%に向上しました。また、喫食率は9.6%から10.4%に向上しました。
◆町田市学校給食問題協議会からの答申を踏まえ、成長期の中学生全員にできる限り早期に温かい給食を提供するため、市として「全員給食・給食センター方式」を導入し、市内3箇所に給食センターを整備していくこととしました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年3月～5月末の間、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、中学校が休校となり、休校期間中は給食を停止しました。6月から学校が再開し、給食再開時には、通常の給食メニューで提供をすることができました。
◆配膳時の感染拡大防止用として、配膳室で使用するビニール手袋、消毒用アルコールなどを購入しました。これらの物品購入費については国の補助金を活用しました。
◆中学校給食試食会の開催がなくなったことや、職員による入学説明会でのPR実施校数が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生徒に喜ばれる安全安心な給食を提供し、給食を希望する生徒が利用しやすい環境を整える必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症等の影響により、試食会などで実際に給食を食べていただく機会を確保することや、学校を訪問してのPRが実施しにくい状況です。対面以外でのPR方法についても検討する必要があります。
◆2021年1月の学校給食問題協議会答申を踏まえ、成長期の中学生全員にできる限り早期に温かい給食を提供できるよう給食センター方式による全員給食の導入を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆「全員給食・給食センター方式」の導入に伴い、給食センターの基本性能・機能、建設規模、財政計画、建設スケジュールなどを盛り込んだ、「（仮称）町田市中学校給食センター整備基本計画」を2021年度に策定します。◆中学校給食の取り組みについて、チラシや動画などを作成し、中学校給食について広くPRして、給食を希望する生徒が利用しやすい環境を整えていきます。	◆1箇所目の給食センターについては、2024年度稼働を目指します。また、2箇所目、3箇所目の給食センターは2025年度稼働を目指し、2025年度中に全員給食の導入完了を目指します。 ◆全員給食の導入に際し、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進めます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもたちがこれからの時代に必要な知識・技能・思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力と人間性を育成する教育活動を支援します。学校と地域が目標やビジョンを共有し、パートナーとして連携・協働を進めていく仕組みづくりを推進します。	他自治体の取り組み等	コミュニティ・スクール実施状況（2021年1月1日時点） ・多摩26市では12市が実施しています。（町田市と同様に小・中・義務教育学校の一斉導入している自治体は5市のみ） ・東京都23区では11区が実施しています。（町田市と同様に小・中・義務教育学校の一斉導入している自治体は3区のみ）
所管事務	◆教職員の人事、福利厚生、研修に関すること◆学力・体力向上を推進すること◆町田ならではの英語教育を推進すること◆学校と地域の連携強化に関すること◆小・中学校が連携した規範・食育・キャリア教育を推進すること◆職場体験事業を実施すること◆集団宿泊行事における補助に関すること◆教科用図書採択事務に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆部活動指導員の配置校のアンケートによると、教員・生徒ともに高い評価を受けています。しかし配置希望をしているが、配置できていない学校がまだあります。
◆学校支援ボランティアを活用した地域と学校の連携を推進し、地域コミュニティの活性化を図るため地区統括ボランティアコーディネーターが配置された地区については、連携強化された等の効果が表れています。未配置地区での地区統括ボランティアコーディネーターの配置が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆部活動指導員や地区統括ボランティアコーディネーターの配置人数を増やすために、他団体と連携し、人材の確保や活動の支援を進めます。
◆英語の時間を楽しいと感じる児童数を増やすため、2020年度までに全市立小学校で放課後英語教室の実施や英語に触れる機会を目的としたスヌーピーミュージアムでの校外学習等の環境の整備を進めます。
◆時間外勤務を減らすために、業務効率の改善を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部活動指導員の配置人数	人	目標	20	30	40	40	60	中学校における部活動の指導・引率をする部活動指導員の配置人数
		実績	18	33	29		（2023年度）	
地区統括ボランティアコーディネーター配置人数	人	目標	2	5	10	10	10	地区統括ボランティアコーディネーターの人数を各地区1人ずつ最大10人
		実績	2	6	10		（2020年度）	
英語の時間が楽しいと感じる小学校5年生の割合	%	目標	75	80	85	90	90	小学校5年生を対象にしたアンケートで英語の時間を楽しいと感じるかの設問で「そう思う」「だいたいそう思う」の割合
		実績	67	79	74		（2021年度）	

成果の説明
◆2020年度の部活動指導員の配置人数は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、応募が集まり難い状況であったため、2019年度より4名減少し、目標の40人を達成しませんでした。◆地区統括ボランティアコーディネーターは、2020年度の目標としていた10人を配置しました。◆小学校では、放課後英語教室の全校実施や全小学校5年生を対象としたスヌーピーミュージアムの校外学習を実施しました。しかし、成果指標である英語の時間が楽しいと感じる小学校5年生の割合が5ポイント減少し、目標を達成しませんでした。◆2021年度から全校でコミュニティ・スクールに移行するために、リーフレットおよび動画の作成や説明会の開催を行い、地域や学校等への周知・準備を予定どおり進め、4月から開始できる体制を整えました。◆2020年度中に全児童・生徒に貸与された1人1台のタブレット端末について、学校が2021年4月から活用できるように、準備を進め、体制を整えました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用	**人件費**	**230,276**	**250,189**	**272,706**	**22,517**
	うち時間外勤務手当	11,691	9,440	8,402	△ 1,038
	物件費	**219,335**	**235,901**	**221,426**	**△ 14,475**
	うち委託料	181,748	202,617	194,402	△ 8,215
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**181,967**	**164,162**	**126,409**	**△ 37,753**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,025	25,237	19,175	△ 6,062
	行政費用 小計 (b)	643,603	675,489	639,716	△ 35,773
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**2,200**	**1,931**	**18,442**	**16,511**
	都支出金	73,606	69,732	67,934	△ 1,798
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	83	69	40	△ 29
	行政収入 小計(a)	75,889	71,732	86,416	14,684
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 567,714	△ 603,757	△ 553,300	50,457
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 567,714	△ 603,757	△ 553,300	50,457
特別収入 (f)		0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 567,714	△ 603,757	△ 553,300	50,457

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	生活指導補助者報酬 42,793千円 Machida English Promotion Staff 報酬 36,689千円 学校支援地域理事報酬 13,071千円 部活動指導員報酬 12,767千円 など
主な増減理由	2020年度は、小学校教員の英語授業を指導・補佐するMachida English Promotion Staffを6名増員したことおよび新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、生活指導補助者の任期の延長等により、人件費全体では22,517千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	学校図書指導員謝礼 32,416千円 学校支援ボランティア謝礼 16,775千円 中学校集団宿泊行事補助金 16,005千円 小学校集団宿泊行事補助金 12,649千円 ボランティアコーディネーター謝礼 9,260千円 など
主な増減理由	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校の修学旅行等が中止となったため、中学校集団宿泊行事補助金が19,963千円減少。補助費等全体では37,753千円減少。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	外国語指導助手派遣委託料 140,486千円 GTEC実施業務委託料 14,155千円 教職員健康診断業務委託料 11,910千円 学校支援センター運営業務委託料 8,778千円 など
主な増減理由	2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、小学校5年生の川上村の校外学習が中止となったこと等により、物件費全体では14,475千円減少。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 16,006千円 教育研究開発事業委託費 2,436千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響による集団宿泊行事のキャンセル料対応のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受給したことにより、国庫支出金全体では16,511千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債		10,026	11,320	1,294
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	10,026	11,320	1,294
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		133,355	134,268	913
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	133,355	134,268	913
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		143,381	145,588	2,207
純資産		△ 143,381	△ 145,588	△ 2,207
純資産の部合計		△ 143,381	△ 145,588	△ 2,207
負債及び純資産の部合計		0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

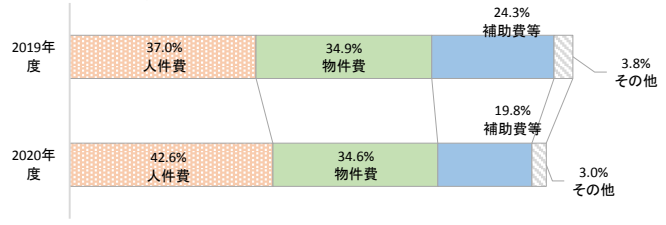
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	86,416	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	637,508	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 551,092	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 551,092
				一般財源充当調整額	551,092

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

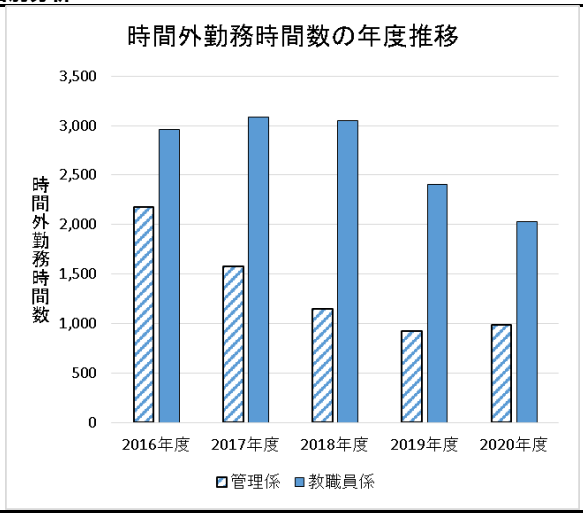


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内訳	指導管理事務	7.4			1.8	2.5	11.7	11.7
	教職員人事事務	6.7					6.7	5.7
	教職員給与事務	2.2				1.1	3.3	3.9
	指導主事事務	6.7			0.3	0.3	7.3	6.9
							0.0	0.0
2020年度 歳出目　合計		23.0	0.0	0.0	2.1	3.9	29.0	28.2
2019年度 歳出目　合計		23.0	0.0	0.0	0.0	5.2	28.2	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆学校行事の中止に伴う対応業務がありましたが、テレワークの活用や業務効率の改善を実施したことにより、課の時間外勤務時間数は、318時間減少しました。◆部活動指導員の配置については、引き続き広く募集する等の対応が必要です。◆英語の時間を楽しいと感じる小学校5年生の児童数の割合が、前年度から5ポイント減少しました。これは、英語が教科化になったことや新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、コミュニケーション活動の制限等が理由として考えられます。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響による教育活動の中止（小学校連合音楽会・集団宿泊行事・部活動）等のために、行政費用が減少しました。◆新型コロナウイルス感染症の影響による集団宿泊行事のキャンセル料対応のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受給したことにより、行政収入は増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもたちが学び・体験する機会を失わないように、新しい生活様式に応じた教育活動を実施する必要があります。◆教員の働き方改革を進める中でも、学校が求める部活動に対し、部活動指導員の配置を行っていく必要があります。◆学校と地域が連携し、より良い教育を行うために、2021年度から移行したコミュニティ・スクールを推進し、学校と地域住民が目指す目標やビジョンを共有していくことや地域学校協働本部の全校設置に向けて準備が必要です。◆英語の時間を楽しいと感じる小学校5年生の児童数の割合を増やすための取組みを検討していくことが必要です。

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆新しい生活様式に応じた教育活動を実施するため、オンラインを活用した取組みを行っていきます。◆部活動指導員については、町田市体育協会等と連携し、広く募集をしていきます。◆小学校放課後英語教室では、児童が英語を楽しいと感じることができるカリキュラムを作成していきます。	◆2021年度から全校で移行したコミュニティ・スクールと、2023年度までに全校に設置する地域学校協働本部により、学校と地域が連携して児童・生徒たちの健やかな育成とより良い教育を実現します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行います。 ・教育の情報化を推進させるためにICT環境の整備や授業の支援を行います。 ・教育課題の解決を図り、子どもの健全な成長を支援します。
所管事務	◆特別支援教育に関すること。 ◆適応指導教室及びまちだJUKUIに関すること。 ◆児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆学校ネットワークの運用及び管理に関すること。 ◆都費負担職員の研修及び研究に関すること。
他自治体の取り組み等	◆文部科学省GIGAスクール構想により、全自治体等のうち1800以上(99%以上)の自治体で児童・生徒用端末の選定・調達が行われました。 ◆不登校児童生徒の学習支援等を行う適応指導教室は、近年不登校児童生徒の増加傾向への対応が喫緊の課題です。民間の活用が他自治体においても検討され始めている中、町田市では2021年度から指導面での一部民間委託を開始します。

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆整備したICT機器を活用するための持続的な支援について引き続き検討する必要があります。
◆各学校1クラス分以上のChromebookの配備を検討する必要があります。
◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆引き続き都支出金(ICT利活用モデル検証事業委託金)を活用したICT支援事業を実施します。
◆文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全小・中学校へ校内ネットワークの整備、児童・生徒用Chromebook一人一台配備に向け準備を進めます。
◆第2期町田市特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育の推進を図ります。
◆教員の専門性向上のため、特別支援教育ハンドブックを活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
児童・生徒用Chrome book台数	台	目標	-	-	-	-	-	小学校・中学校に配備した児童・生徒用Chrome bookの累計台数
		実績	1,080	2,776	31,913	-	(-)	
特別支援学級(固定級)の児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小学校・中学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童・生徒数
		実績	659	705	741	-	(-)	
サポートルーム、通級指導学級の児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小学校・中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童・生徒数
		実績	1,013	1,300	1,436	-	(-)	

成果の説明

◆文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全小・中学校へ高速大容量の通信ネットワークの整備、Chromebook用充電保管庫、児童用Chromebook一人一台配備を完了しました。◆特別支援教育ハンドブックを全教員に配布しました。◆特別な支援を必要とする児童のために、全小・中学校に特別支援教育支援員を配置しました。◆中学校適応指導教室においては、従来からの指導に加え、多様性のある学習指導や、生徒に対するソーシャルスキルトレーニング及び保護者対象の進路説明会などを実施し、生徒一人ひとりの状況にあった指導を実現するため、民間委託による支援を実施していく準備を行いました。◆2019年度より実施している都支出金(ICT利活用モデル検証事業委託金)を活用したICT支援事業を拡充し、全小・中学校に対し教員への教材作成支援や校内研修等、ICT機器の活用支援を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	432,748	432,557	451,440	18,883
うち時間外勤務手当	8,574	7,708	6,698	△ 1,010
物件費	**785,361**	**896,271**	**2,730,038**	**1,833,767**
うち委託料	327,895	200,555	975,850	775,295
維持補修費	**7,496**	**9,829**	**162,595**	**152,766**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	19,581	19,450	17,462	△ 1,988
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,254	14,999	23,134	8,135
行政費用 小計 (b)	1,267,440	1,373,106	3,384,669	2,011,563
特別費用 (g)	0	0	11,574	11,574
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 9,426	△ 9,426

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**2,899**	**365,620**	**857,693**	**492,073**
都支出金	**38,703**	**13,652**	**382,681**	**369,029**
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	754	803	320	△ 483
行政収入 小計(a)	42,356	380,075	1,240,694	860,619
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,225,084	△ 993,031	△ 2,143,975	△ 1,150,944
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,225,084	△ 993,031	△ 2,143,975	△ 1,150,944
特別収入 (f)	0	0	2,148	2,148
当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,225,084	△ 993,031	△ 2,153,401	△ 1,160,370

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学校用ICT端末購入費 1,108,444千円 GIGAスクール構想に係る高速通信ネットワーク等整備対応委託料 495,459千円 学校ネットワーク運用保守業務委託料 170,279千円 GIGAスクール構想に係る端末設定委託料 126,830千円 など
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係るネットワーク整備委託料、タブレット端末の購入費、タブレット端末の設定委託料などにより1,827,398千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公立学校情報機器整備費補助金 (公立学校情報機器購入事業) 808,577千円 (GIGAスクール構想サポーター配置支援事業) 46,763千円 教育支援体制整備事業補助金 2,221千円 など
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係る、公立学校情報機器整備費補助金(公立学校情報機器購入事業、GIGAスクール構想サポーター配置支援事業)などにより491,170千円増加。医療的ケア児に対する看護師配置事業の補助金により1,337千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	GIGAスクール構想に係る電源設備工事 南中学校外1校 7,692千円 町田第一小学校外1校 7,655千円 鶴川第二小学校外2校 6,979千円 など
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係る電源設備工事により、145,174千円増加。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 351,000千円 ICT利活用モデル検証事業委託金 10,000千円 スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 9,658千円 学校における働き方改革推進事業補助金 7,095千円 など
主な増減理由	都支出金を活用したICT支援委託事業を2019年度に引き続き実施。 学校徴収金管理システム導入に係る補助金、新型コロナウイルス感染症に係る交付金により、366,279千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		364,170	0	△ 364,170
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	5,437	5,437
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			364,170	5,437	△ 358,733

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債		9,207	16,065	6,858
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,207	16,065	6,858
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		122,454	466,156	343,702
	地方債	0	343,000	343,000
	退職手当引当金	122,454	123,156	702
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		131,661	482,221	350,560
純資産		232,509	△ 476,784	△ 709,293
純資産の部合計		232,509	△ 476,784	△ 709,293
負債及び純資産の部合計		364,170	5,437	△ 358,733

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	設計委託料　5,437千円	決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 343,000千円
主な増減理由	2019年度から繰り越した情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の収入により364,170千円減少。	主な増減理由	中学校適応指導教室の事業拡充に伴う施設整備のための設計を行ったことにより5,437千円増加。	主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係る小中学校電気設備改修事業により343,000千円増加。

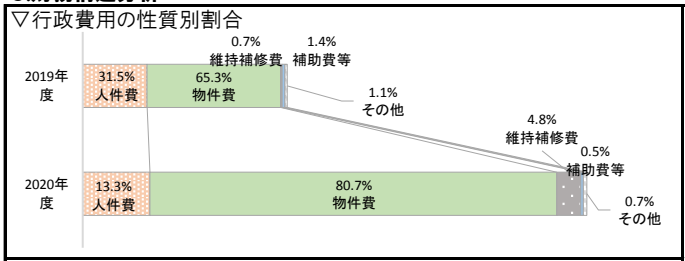
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,595,438	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	343,000
行政サービス活動支出	3,377,109	社会資本整備等投資活動支出	5,437	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,781,671	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,437	財務活動収支差額(c)	343,000
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,444,108
				一般財源充当調整額	1,444,108

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

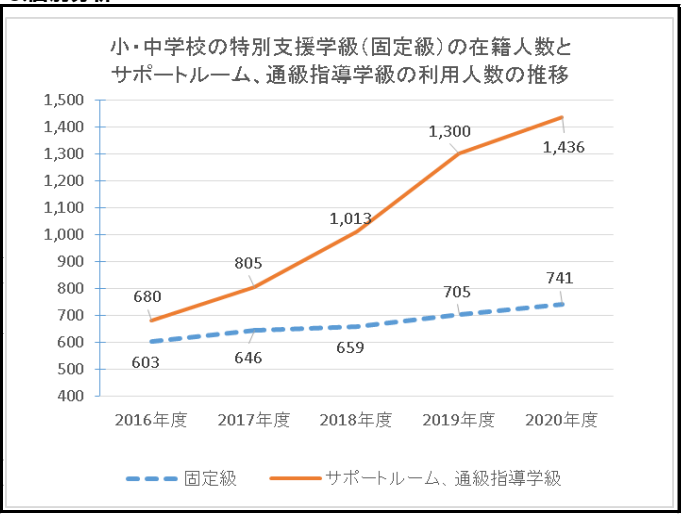


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内訳	教育センター費	9.0	1.0		32.0	0.7	42.7	37.4
	小学校ネットワーク費	1.5			0.7		2.2	1.8
	中学校ネットワーク費	0.7			0.4		1.1	1.0
	小学校特別支援教育費	4.2			61.0	0.8	66.0	63.1
	中学校特別支援教育費	2.6			26.4	0.4	29.4	26.7
2020年度 歳出目　合計		18.0	1.0	0.0	120.5	1.9	141.4	130.0
2019年度 歳出目　合計		16.9	2.0	0.0	110.0	1.1	130.0	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全小学校・中学校へ高速大容量の通信ネットワークの整備、Chromebook用充電保管庫、児童・生徒一人一台のChromebook配備を完了しました。◆補助制度を積極的に活用したことにより、国庫支出金および都支出金が増加しています。◆中学校適応指導教室においては、2021年度に開始する新適応指導教室の運営方法の検討、及び予算の組み立てなどの業務に正規職員が関わり、指導面の一部に民間委託を導入するためのプロポーザルを行うなど、設置に向けた準備を行いました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆学校臨時休業に伴いオンライン授業の需要が高まったため、当初2023年度完了を予定していた文部科学省GIGAスクール構想に基づく児童・生徒一人一台のChromebook配備を完了させました。
◆特別な支援を必要とする児童・生徒は、学校臨時休業に伴い長期間登校ができないことで、日常の学校生活を取り戻すのに時間を要しました。
◆2021年度に開始する中学校の新適応指導教室のための施設改修費の確保に影響があり、改修にかなりの支障が生じました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教員がICTを活用した授業を展開しやすいような体制・支援について引き続き検討する必要があります。◆2017年度に配備したICT機器の更改に向けた準備を進めていく必要があります。◆Chromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していく必要があります。◆適応指導教室においては、指導の要となる東京都の非常勤教員の配置が削減されることが示されているため、今後の事業存続と支援の水準及び安定した事業運営を確保することが大きな課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆適応指導教室におけるより多くの児童・生徒を受け入れる体制整備や小中適応指導教室の連携、民間のフリースクールなどとの連携を図ります。◆教員の指導力、専門性向上のために特別支援教育ハンドブックを有効活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。	◆ICT機器の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。◆特別支援学級及びサポートルームの児童・生徒増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	特別支援学級及び特別支援教室の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。
基本情報	根拠法令等 学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令

	2018年度	2019年度	2020年度
就学相談受付件数	281	256	285
入級相談受付件数	390	358	331
特別支援教育支援員の配置人数	80	89	87

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、配置人数を増員したため増加しましたが、今後は限られた資源の適正配置の検討をしていくことが必要です。
◇「町田市教育プラン2019-2023」及び「第2期町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育の推進及び環境整備の検討を継続して行う必要があります。
◇特別支援学級及びサポートルームの児童数は増加傾向にあるため、そのための教室整備や相談体制の整備を継続して検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆第2期町田市特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育の推進を図ります。
◆自閉症・情緒障がい等特別支援学級が必要な学区に対して、段階的に整備します。
◆教員の専門性向上のため、特別支援教育ハンドブックを活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童数	人	目標	―	―	―			小学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童数
		実績	450	488	508			
サポートルーム、通級指導学級の児童数	人	目標	―	―	―			小学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童数
		実績	836	1,103	1,227			

成果の説明
◆鶴川第四小学校に情緒障がい特別支援学級を開設しました。
◆小山中央小学校に情緒障がい特別支援学級の開設準備(2021年度開設)を行いました。
◆特別な支援を必要とする児童のために、全小学校に特別支援教育支援員を配置しました。
◆特別支援教育ハンドブックを全教員に配布しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	154,065	152,987	160,617	7,630
物件費	30,249	31,475	37,224	5,749
うち委託料	282	284	6,772	6,488
維持補修費	2,279	1,565	2,534	969
扶助費	0	0	0	0
補助費等	6,795	6,362	6,685	323
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	8,765	3,497	8,951	5,454
行政費用 小計 (b)	202,153	195,886	216,011	20,125
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	1,314	884	2,221	1,337
都支出金	0	0	198	198
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	15	7	0	△ 7
行政収入 小計(a)	1,329	891	2,419	1,528
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 200,824	△ 194,995	△ 213,592	△ 18,597
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 200,824	△ 194,995	△ 213,592	△ 18,597
特別収入 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 200,824	△ 194,995	△ 213,592	△ 18,597

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	会計年度任用職員人件費・手当・共済費 126,861千円 職員人件費・手当・共済費 33,756千円
主な増減理由	会計年度職員任用制度の導入に伴い、当該人件費、手当、共済費が8,168千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動車借上料 14,008千円 特別支援学級等学校再配当消耗品費 12,236千円 特別支援学級等学校再配当教材備品費 1,128千円 など
主な増減理由	医療的ケア児の看護師配置に伴い、委託料が6,488千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	特別支援学級教室整備費 1,709千円 特別支援学級・サポートルーム教室補修費 825千円
主な増減理由	特別支援学級・サポートルームの教室に係る補修費用の増加により維持補修費が969千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	教育支援体制整備事業補助金 2,221千円
主な増減理由	新たな医療的ケア児に対する看護師配置事業に伴い補助金が1,337千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人あたりのコスト	人	2020	1,735	124,502	1,381	特別支援教育を受ける児童が増加しましたが、行政費用も増加したため、単位当たりのコストは増加しました。
		2019	1,591	123,121	△ 34,074	
		2018	1,286	157,195		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

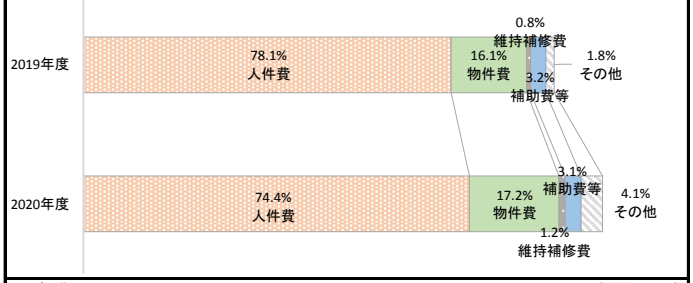
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	2,102	5,722	3,620
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,102	5,722	3,620
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	27,737	29,444	1,707
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	27,737	29,444	1,707
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	29,839	35,166	5,327
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 29,839	△ 35,166	△ 5,327
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 29,839	△ 35,166	△ 5,327
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



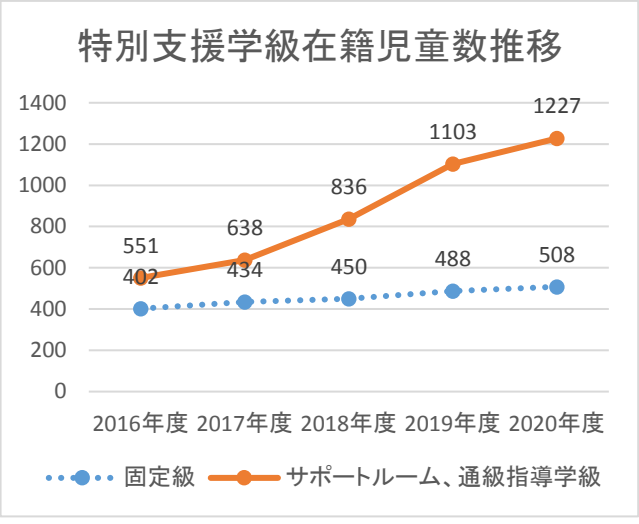
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	就学装置事務	2.6			2.7	0.8	6.1	5.1
	特別支援事業	0.2					0.2	0.5
	特別支援学級運営事業	0.3					0.3	0.3
	その他特別支援事業	1.1			58.3		59.4	57.4
							0.0	0.0
	2020年度 特定事業　合計	4.2	0.0	0.0	61.0	0.8	66.0	63.3
	2019年度 特定事業　合計	4.1	0.0	0.0	58.7	0.5	63.3	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆小山中央小学校に2021年度に向けて情緒固定学級の開設準備を行い、市内全地域から一定の情緒固定学級に通えるようにしました。
◆人件費に占める特別支援教育支援員の人件費・手当・共済費については、年度当初の学校休業及び配置数の減少がありましたが、会計年度職員任用制度の導入に伴い、人件費、手当が増えたため、全体として増加しました。
◆物件費については、医療的ケア児の看護師配置に伴い、委託料が増えたため、全体として増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆特別支援学級における宿泊学習・校外学習の中止により看護師の派遣業務委託料が減少しました。また、特別支援教育支援員が宿泊学習に同行する際にかかる旅費、入場料、時間外勤務手当及び替わりの特別支援教育支援員が同行する際の臨時報酬謝礼が減少しました。
◆4月及び5月の学校休業により、通級指導学級の担任がタクシーによる学校巡回にかかる自動車借上げ料が減少しました。
◆特別な支援を必要とする児童は、学校休業に伴い、長期間登校ができないことで、今までの日常の学校生活を取り戻すのに時間を要しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆特別支援学級及びサポートルームの児童増加に対して、教室整備等の環境整備及び転籍・入退級に係る相談体制の見直しを継続して検討していく必要があります。
◆全小学校に配置している特別支援教育支援員については、常に安定的な人材確保に努めていく必要があります。また、増加傾向にある特別支援学級児童に対して、特別支援教育支援員の更なる適正な配置を検討していく必要があります。
◆市内全域に情緒障がい特別支援学級を整備し、その後の学級の運営状況が円滑に進むよう注視していきます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆第2期町田市特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育の推進を図ります。◆東京都で示されたガイドラインに基づき、サポートルームの指導期間を見直します。◆教員の指導力、専門性向上のために特別支援教育ハンドブックを有効活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。	◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。 ◆特別支援学級及びサポートルームの児童増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	特別支援学級及び特別支援教室の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。
基本情報	根拠法令等　学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令

	2018年度	2019年度	2020年度
進学相談受付件数	196	216	244
入級相談受付件数	22	35	41
特別支援教育支援員の配置人数	32	31	38

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員については、今後小学校での特別な支援を必要とする児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。
◇「町田市教育プラン2019-2023」及び「第2期町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育の推進及び環境整備の検討を継続して行う必要があります。
◇2019年度から段階的にサポートルームを導入し、2021年度には全中学校で実施します。そのための環境整備を計画的に行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆第2期町田市特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育の推進を図ります。
◆サポートルームの導入に伴い、2021年度に拠点校となる町田第二中学校、真光寺中学校、木曽中学校及びその巡回校に対して開設準備等の環境整備を行います。
◆教員の専門性向上のため、特別支援教育ハンドブックを活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。
◇特別支援学級の生徒数が著しく増加している中学校に対して、教室整備等の対策を検討していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の生徒数	人	目標	―	―	―			中学校の特別支援学級(固定級)の在籍生徒数
		実績	209	217	233			
サポートルーム、通級指導学級の生徒数	人	目標	―	―	―			中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用生徒数
		実績	177	197	209			

成果の説明
◆小山中学校を拠点校とする7校でサポートルームによる巡回指導を開始しました。
◆サポートルームの導入に伴い、2021年度に拠点校となる町田第二中学校とその巡回校、新たな拠点校となる木曽中学校、真光寺中学校に対して環境整備を行いました。
◆特別な支援を必要とする生徒のために、全中学校に特別支援教育支援員を配置しました。
◆特別支援教育ハンドブックを全教員に配布しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	81,114	75,576	84,128	8,552
物件費	13,831	12,260	13,963	1,703
うち委託料	234	798	0	△ 798
維持補修費	4,210	7,385	8,146	761
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,835	2,812	2,568	△ 244
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,533	1,340	4,330	2,990
行政費用 小計 (b)	109,523	99,373	113,135	13,762
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	999	0	△ 999

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	810	566	132	△ 434
都支出金	3,300	4,550	4,759	209
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	4,110	5,116	4,891	△ 225
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 105,413	△ 94,257	△ 108,244	△ 13,987
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 105,413	△ 94,257	△ 108,244	△ 13,987
特別収入 (f)	0	999	0	△ 999
当期収支差額 (e)+(h)	△ 105,413	△ 93,258	△ 108,244	△ 14,986

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	会計年度任用職員人件費・手当・共済費　64,562千円 職員人件費・手当・共済費　19,566千円
主な増減理由	特別支援教育支援員の配置数の増加及び会計年度職員任用制度の導入に伴い、当該人件費、手当、共済費が10,988千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別支援学級等学校再配当消耗品費 5,750千円 サポートルーム開設準備消耗品費・備品費　2,862千円 自動車借上げ料　1,729千円　など
主な増減理由	サポートルーム導入にかかる整備件数の増加によりサポートルーム開設準備消耗品・備品費が601千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	サポートルーム教室整備費　6,857千円 特別支援学級施設修繕料　1,289千円
主な増減理由	特別支援学級の教室に係る補修費用の増加により維持補修費が761千円増加。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京都公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助金 4,759千円
主な増減理由	サポートルーム導入にかかる教室整備費の増加により整備費補助金が209千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける生徒1人あたりコスト	人	2020	442	255,962	15,931	特別支援教育を受ける生徒が増加しましたが、行政費用も増加したため、単位当たりのコストは増加しました。
		2019	414	240,031	△ 43,707	
		2018	386	283,738		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

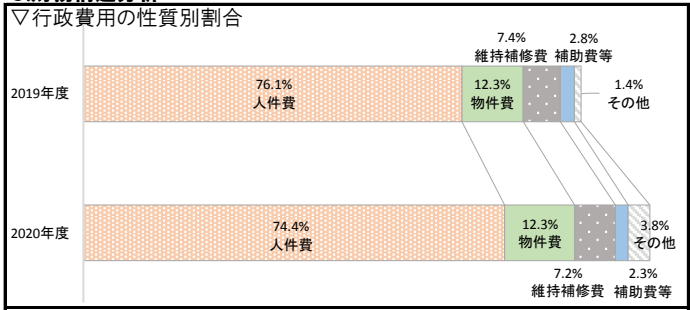
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	2,876	2,876
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	2,876	2,876
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,340	18,201	16,861
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	18,201	18,201
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	1,340	0	△ 1,340
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	17,687	0	△ 17,687
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	17,687	0	△ 17,687
		土地	0	0	0	負債の部合計	19,027	21,077	2,050
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 19,027	△ 21,077	△ 2,050
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 19,027	△ 21,077	△ 2,050
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



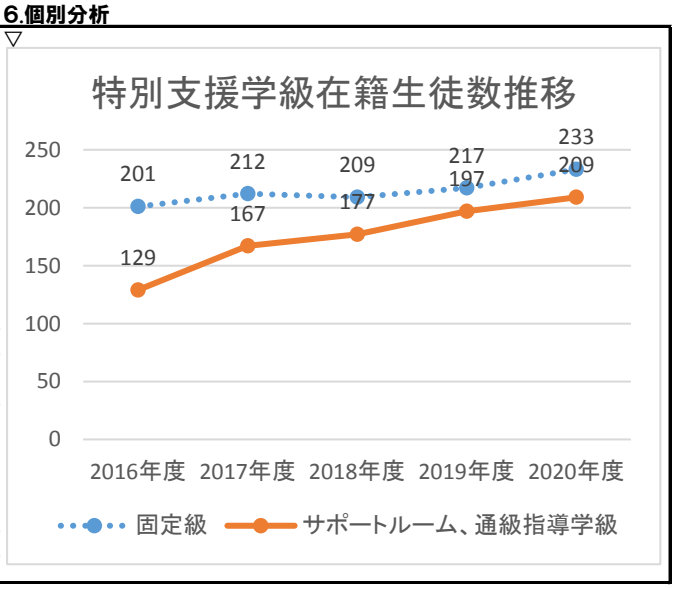
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020 合計	2019 合計
内訳	就学措置事務	1.3			1.2	0.4	2.9	2.6
	特別支援事業	0.1					0.1	0.3
	特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1
	その他特別支援事業	1.1			25.2		26.3	24.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計		2.6	0.0	0.0	26.4	0.4	29.4	27.0
2019年度 特定事業 合計		2.5	0.0	0.0	24.2	0.3	27.0	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆2019年度から3ヶ年かけての中学校全校のサポートルーム導入は、2020年度に最後の残り9校の開設準備を行いました。既に巡回開始している中学校及び小学校における導入の経験を活かし、教室整備及び教材、備品等の環境整備を計画通り行いました。
◆人件費に占める特別支援教育支援員の人件費・手当・共済費については、会計年度職員任用制度の導入及び配置人数増により、増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆特別支援学級における宿泊学習・校外学習・マラソン大会等の連合行事の中止により看護師の派遣業務委託料及び施設使用料が減少しました。
また、特別支援教育支援員が宿泊学習に同行する際にかかる旅費、入場料、時間外勤務手当及び替わりの特別支援教育支援員が同行する際の臨時報酬謝礼が減少しました。
◆特別な支援を必要とする生徒は、学校休業に伴い、長期間登校ができないことで、今までの日常の学校生活を取り戻すのに時間を要しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆特別支援学級及びサポートルームの生徒増加に対して、教室整備等の環境整備及び転籍・入退級に係る相談体制の見直しを継続して検討していく必要があります。
◆全中学校に配置している特別支援教育支援員については、常に安定的な人材確保に努めていく必要があります。また、増加傾向にある特別支援学級生徒に対して、特別支援教育支援員の更なる適正な配置を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆小学校における情緒障がい特別支援学級在籍児童の進路先として中学校にも情緒障がい特別支援学級を整備します。◆東京都で示されたガイドラインに基づき、サポートルームの指導期間を見直します。◆教員の指導力、専門性向上のために特別支援教育ハンドブックを有効活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。	◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。 ◆特別支援学級及びサポートルームの生徒増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。

基本情報

根拠法令等					
	2018年度	2019年度	2020年度		
市立小学校数	42	42	42		
小学校児童数	22,408	22,027	21,573		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆整備したICT機器を活用するための持続的な支援について引き続き検討する必要があります。
◆各学校1クラス分以上のChromebookの配備を検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆引き続き都支出金(ICT利活用モデル検証事業委託金)を活用したICT支援事業を実施します。
◆文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全小学校へ校内ネットワークの整備、児童用Chromebook一人一台配備に向け準備を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
児童用Chromebook台数	台	目標	-	-	-	-	-	小学校に配備した児童用Chromebookの累計台数
		実績	800	1,831	21,573	-	(-)	
児童用Chrome book配備済校数	校	目標	-	-	-	-	-	児童用Chromebook1クラス分(40台)の配備が完了した学校数
		実績	20	42	42	-	(-)	

成果の説明
◆2019年12月13日に閣議決定された文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全小学校へ高速大容量の通信ネットワークの整備、Chromebook用充電保管庫、児童用Chromebook一人一台配備を完了しました。
◆2019年度より実施している都支出金(ICT利活用モデル検証事業委託金)を活用したICT支援事業を拡充し、全小学校に対し教員への教材作成支援や校内研修等、ICT機器の活用支援を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	4,938	13,102	14,122	1,020
物件費	**496,216**	**590,006**	**1,748,779**	**1,158,773**
うち委託料	209,386	128,664	659,620	530,956
維持補修費	**0**	**0**	**106,258**	**106,258**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	753	5,968	535	△ 5,433
行政費用 小計 (b)	501,907	609,076	1,869,694	1,260,618
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,761	3,761

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	**0**	**251,983**	**598,738**	**346,755**
都支出金	**18,982**	**1,210**	**190,260**	**189,050**
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	34	34
行政収入 小計(a)	18,982	253,193	789,032	535,839
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 482,925	△ 355,883	△ 1,080,662	△ 724,779
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 482,925	△ 355,883	△ 1,080,662	△ 724,779
特別収入 (f)	0	0	3,761	3,761
当期収支差額 (e)+(h)	△ 482,925	△ 355,883	△ 1,076,901	△ 721,018

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学校用ICT端末購入費 700,929千円 GIGAスクール構想に係る高速通信ネットワーク等整備委託料 354,170千円 など
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係るネットワーク整備委託料、タブレット端末購入費などにより1,158,773千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公立学校情報機器整備費補助金 (公立学校情報機器購入事業) 566,004千円 (GIGAスクール構想サポーター配置支援事業) 32,734千円
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係る、公立学校情報機器整備費補助金(公立学校情報機器購入事業、GIGAスクール構想サポーター配置支援事業)により346,755千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	GIGAスクール構想に係る電源設備工事 町田第一小学校外1校 7,655千円 鶴川第二小学校外2校 6,979千円 など
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係る電源設備工事により、106,258千円増加。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 177,732千円 ICT利活用モデル検証事業委託金 7,561千円 学校における働き方改革推進事業補助金 4,967千円
主な増減理由	都支出金を活用したICT支援委託事業を2019年度に引き続き実施。学校徴収金管理システム導入に係る補助金、新型コロナウイルス感染症に係る交付金により、189,050千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童1人あたりコスト	人	2020	21,573	86,668	59,017	GIGAスクール構想により一人一台へChromebookを配置したことで行政費用が増加したことから、単位当たりコストが増加しました。
		2019	22,027	27,651	5,252	
		2018	22,408	22,399		
小学校1校あたりコスト	校	2020	42	44,516,524	30,014,714	ICT周辺機器の設置、小学校全校への児童用Chromebook配置完了などにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2019	42	14,501,810	2,551,643	
		2018	42	11,950,167		
児童用Chromebook1台あたりコスト	台	2020	21,382	87,442	△ 245,205	配備台数が増加したことから、単位あたりコストが減少しました。
		2019	1,831	332,647	△ 294,737	
		2018	800	627,384		

④貸借対照表

（単位:千円）

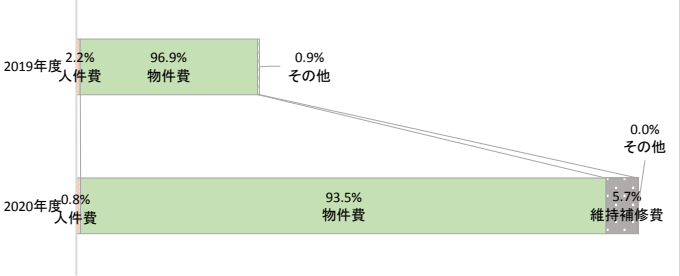
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		251,983	0	△ 251,983	流動負債	664	535	△ 129
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	664	535	△ 129
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	8,755	253,791	245,036
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	247,000	247,000
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,755	6,791	△ 1,964
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	9,419	254,326	244,907
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	242,564	△ 254,326	△ 496,890
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	242,564	△ 254,326	△ 496,890
資産の部合計			251,983	0	△ 251,983	負債及び純資産の部合計	251,983	0	△ 251,983

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	未収金	勘定科目	
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業　247,000千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係る小中学校電気設備改修事業により247,000千円増加。	主な増減理由	2019年度から繰り越した情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の交付により251,983千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



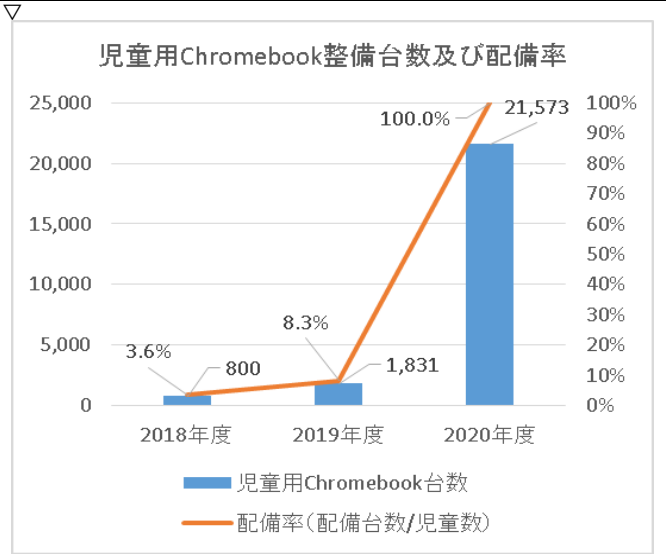
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	小学校ネットワーク管理事務	0.2			0.2		0.4	1.2
	小学校ネットワーク整備事業	0.2					0.2	0.6
	小学校教育情報化推進事業	0.8			0.3		1.1	0.0
	小学校教育情報化基盤整備事業	0.3			0.2		0.5	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業　合計		1.5	0.0	0.0	0.7	0.0	2.2	1.8
2019年度 特定事業　合計		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、全小学校へ高速大容量の通信ネットワークの整備、Chromebook用充電保管庫、児童一人一台のChromebook配備を完了しました。
◆小学校5年生・6年生を対象にChromebookで使用できる英語指導者用のデジタル教科書を導入しました。
◆文部科学省GIGAスクール構想に基づく整備により物件費、維持補修費、国庫支出金、固定負債が増加しています。
◆ICT機器の活用支援の拡充及び学校徴収金システムの導入により都支出金が増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆学校の臨時休校中にオンライン授業の需要が高まったため、当初2023年度完了を予定していた文部科学省GIGAスクール構想に基づく児童一人一台のChromebook配備を2020年度中に完了しました。それに伴い物件費、国庫支出金が当初より増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教員がICTを活用した授業を展開しやすいような体制・支援について引き続き検討する必要があります。
◆2017年度に配備したICT機器の更改に向けた準備を進めていく必要があります。
◆児童一人一台配備したChromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆ICT支援員による活用支援を継続し、ICT活用した授業づくりを推進します。 ◆学習支援コンテンツの履歴を分析し、個別最適化学習に活用します。 ◆2017年度から順次配備してきたICT機器の更改準備を進めます。 ◆児童一人一台配備したChromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していきます。	◆ICT支援員による活用支援により、教員が支援なしでもICTを活用して授業づくりができるよう目指します。 ◆ICT機器の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。

基本情報

根拠法令等					
	2018年度	2019年度	2020年度		
市立中学校数	20	20	20		
中学校生徒数	10,475	10,297	10,340		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆整備したICT機器を活用するための持続的な支援について引き続き検討する必要があります。
◆各学校1クラス分以上のChromebookの配備を検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆引き続き都支出金(ICT利活用モデル検証事業委託金)を活用したICT支援事業を実施します。
◆文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全中学校へ校内ネットワークの整備、生徒用Chromebook一人一台配備に向け準備を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生徒用Chromebook台数	台	目標	-	-	-	-	-	中学校に配備した生徒用Chromebookの累計台数
		実績	280	945	10,340	-	(-)	
生徒用Chromebook配備済校数	校	目標	-	-	-	-	-	生徒用Chromebook1クラス分(40台)の配備が完了した学校数
		実績	7	19	20	-	(-)	

成果の説明
◆2019年12月13日に閣議決定された文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全中学校へ高速大容量の通信ネットワークの整備、Chromebook用充電保管庫、生徒用Chromebook一人一台配備を完了しました。
◆2019年度より実施している都支出金(ICT利活用モデル検証事業委託金)を活用したICT支援事業を拡充し、全中学校に対し教員への教材作成支援や校内研修等、ICT機器の活用支援を実施しました。
◆町田市教育プラン2019-2023重点事業Ⅱ-1-1に基づき、中学校6校へ大型提示装置約90台、書画カメラ約20台を整備しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	4,040	6,974	7,967	993	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	**221,333**	**236,990**	**905,615**	**668,625**	**国庫支出金**	**0**	**112,187**	**256,602**	**144,415**
うち委託料	104,424	57,721	295,707	237,986	**都支出金**	**9,040**	**605**	**177,834**	**177,229**
維持補修費	**0**	**0**	**38,916**	**38,916**	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	16	16
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,040	112,792	434,452	321,660
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 217,152	△ 133,200	△ 518,811	△ 385,611
賞与・退職手当引当金繰入額	819	2,028	765	△ 1,263	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	226,192	245,992	953,263	707,271	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 217,152	△ 133,200	△ 518,811	△ 385,611
特別費用 (g)	0	0	11,574	11,574	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 11,574	△ 11,574	当期収支差額 (e)+(h)	△ 217,152	△ 133,200	△ 530,385	△ 397,185

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学校用ICT端末購入費 407,515千円 GIGAスクール構想に係る高速通信ネットワーク等整備委託料 141,289千円 など
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係るネットワーク整備委託料、タブレット端末購入費などにより668,625千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公立学校情報機器整備費補助金 (公立学校情報機器購入事業) 242,573千円 (GIGAスクール構想サポーター配置支援事業) 14,029千円
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係る、公立学校情報機器整備費補助金(公立学校情報機器購入事業、GIGAスクール構想サポーター配置支援事業)などにより144,415千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	GIGAスクール構想に係る電源設備工事 南中学校外1校 7,692千円 忠生中学校 4,125千円 など
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係る電源設備工事により、38,916千円増加。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 173,268千円 ICT利活用モデル検証事業委託金 2,438千円 学校における働き方改革推進事業補助金 2,128千円
主な増減理由	都支出金を活用したICT支援委託事業を2019年度に引き続き実施。学校徴収金管理システム導入に係る補助金、新型コロナウイルス感染症に係る交付金により、177,229千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒1人あたりコスト	人	2020	10,340	92,192	68,302	GIGAスクール構想により一人一台へChromebookを配置したことで行政費用が増加したことから、単位当たりコストが増加しました。
		2019	10,297	23,890	2,296	
		2018	10,475	21,594		
中学校1校あたりコスト	校	2020	20	47,663,150	35,363,550	ICT周辺機器の設置、中学校全校への生徒用Chromebook配置完了などにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2019	20	12,299,600	990,000	
		2018	20	11,309,600		
生徒用Chromebook1台あたりコスト	台	2020	10,340	92,192	△ 168,117	配備台数が増加したことから、単位あたりコストが減少しました。
		2019	945	260,309	△ 547,520	
		2018	280	807,829		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		112,187	0	△ 112,187
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			112,187	0	△ 112,187

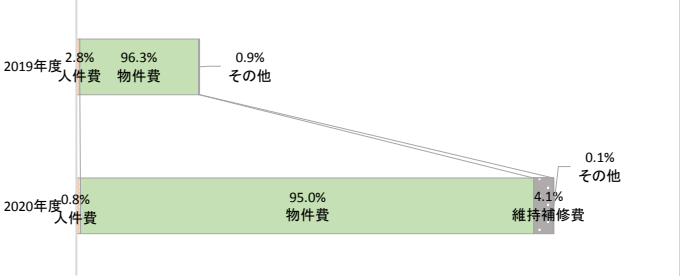
勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債	356	379	23
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	356	379	23
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	4,702	100,837	96,135
地方債	0	96,000	96,000
退職手当引当金	4,702	4,837	135
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	5,058	101,216	96,158
純資産	107,129	△ 101,216	△ 208,345
純資産の部合計	107,129	△ 101,216	△ 208,345
負債及び純資産の部合計	112,187	0	△ 112,187

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	未収金	勘定科目	
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業　96,000千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係る小中学校電気設備改修事業により96,000千円増加。	主な増減理由	2019年度から繰り越した情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の収入により112,187千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



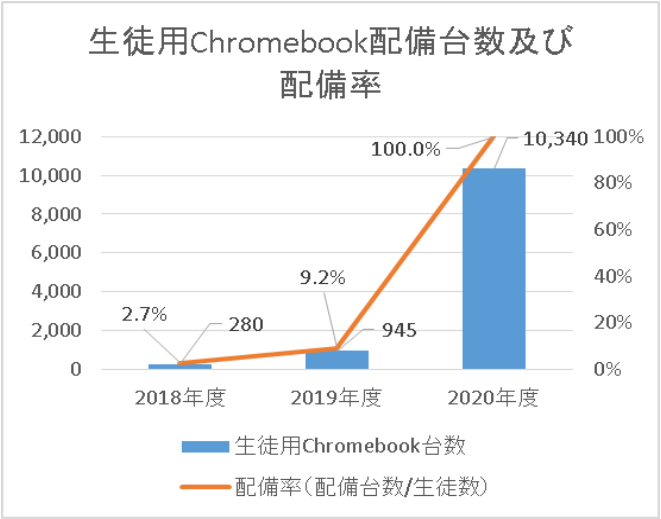
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	中学校ネットワーク管理事務	0.1			0.1		0.2	0.6
	中学校ネットワーク整備事業	0.1					0.1	0.3
	中学校教育情報化推進事業	0.4			0.2		0.6	0.0
	中学校教育情報化基盤整備事業	0.1			0.1		0.2	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業　合計		0.7	0.0	0.0	0.4	0.0	1.1	0.9
2019年度 特定事業　合計		0.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.9	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、全中学校へ高速大容量の通信ネットワークの整備、Chromebook用充電保管庫、生徒一人一台のChromebook配備を完了しました。
◆計画に基づく大型提示装置の整備、文部科学省GIGAスクール構想に基づく整備により物件費、維持補修費、国庫支出金、固定負債が増加しています。
◆ICT機器の活用支援の拡充及び学校徴収金システムの導入により都支出金が増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆学校の臨時休校中にオンライン授業の需要が高まったため、当初2023年度完了を予定していた文部科学省GIGAスクール構想に基づく生徒一人一台のChromebook配備を2020年度中に完了しました。それに伴い物件費、国庫支出金が当初より増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教員がICTを活用した授業を展開しやすいような体制・支援について引き続き検討する必要があります。
◆2017年度に配備したICT機器の更改に向けた準備を進めていく必要があります。
◆生徒一人一台配備したChromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆ICT支援員による活用支援を継続し、ICT活用した授業づくりを推進します。 ◆学習支援コンテンツの履歴を分析し、個別最適化学習に活用します。 ◆2017年度から順次配備してきたICT機器の更改準備を進めます。 ◆児童一人一台配備したChromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していきます。	◆ICT支援員による活用支援により、教員が支援なしでもICTを活用して授業づくりができるよう目指します。 ◆ICT機器の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校適応指導事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立小学校に在籍する児童に対して、教育センター内のけやき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該児童の小学校復帰や、上位校進学を実現し、健全な学校生活を送ることが出来るよう支援することを目的としています。

基本情報

根拠法令等					
	2018年度	2019年度	2020年度		
小学校適応指導教室入室人数	19	11	13		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある児童は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、児童の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。
◆2018年度は、通室児童数がかなり増加しましたが、2019年度は平年並みに推移しました。都費非常勤教員の配置は例年通りでしたので、有効な指導支援が可能になりました。しかし、今後も通室児童数が増加する可能性がある中で、指導水準を確保し安定した事業運営を行うために、事業方法の検討や、更なる人材確保に努める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆近年の不登校児童増加の傾向を踏まえ、適応指導教室を拡充し、併せて実効性のある学習指導や生活指導など、指導面の充実も行っていく考えを実行することになっています。今後、財源面や指導体制整備に関する課題を考慮しつつ、より多くの児童の受け入れや指導内容の充実を図るための検討を引き続き行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校適応指導教室通室児童在籍校復帰率	%	目標	15	15	15		15	小学校適応指導教室へ通室した児童のうち、在籍校へ復帰した率(3年平均)
		実績	17	8	12		(2020年度)	
小学校適応指導教室通室児童登校復帰率	%	目標						通室した児童のうち、在籍校復帰・中学進学により再登校が可能になった率(3年平均)
		実績	54	38	49			

成果の説明
◆小学校適応教室では、まず、少数のグループによる同年齢の子どもたちとの交流を通じ、コミュニケーションに慣れるような力を育むことや、学習面では、個々の学力の実態に即した計画的な指導を実施し、基礎的な学力の習得を目指しました。その結果通室児童13名中10名の児童が在籍校復帰や、中学校進学による登校復帰をすることができました。
◆次年度も引き続き、通室を継続する児童には、保護者と連携を取りながら、教科面及び生活面の支援に取り組んでいきます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	146	461	542	81	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	193	155	194	39	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 339	△ 937	△ 945	△ 8
賞与・退職手当引当金繰入額	0	321	209	△ 112	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	339	937	945	8	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 339	△ 937	△ 945	△ 8
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	159	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	159	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 180	△ 937	△ 945	△ 8

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費　542千円	決算額の主な内訳	消耗品費　194千円
主な増減理由	東京都非常勤教員を中心として実施されている生徒指導の部分と行政職による事務的な部分に大きな変更はありません。従って、2021年度の人件費は、前年とほぼ同水準でした。	主な増減理由	児童が若干増えたため、教材などの購入費用が若干増えています。

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室入室児童1人あたりコスト	人	2020	13	72,692	△ 12,490	指導に係る都費人件費は前年とほぼ同水準です。常勤職員の業務への関わりによる経費についても、通室児童数が若干増加しましたが、一人当たりのコストはほぼ同水準です。
		2019	11	85,182	67,340	
		2018	19	17,842		
適応指導教室開校日1日あたりコスト	日	2020	200	4,725	40	指導に係る都費人件費は前年とほぼ同水準です。常勤職員の業務への関わりによる経費についても、通室児童数が若干増加しましたが、日当たりのコストはほぼ同水準です。
		2019	200	4,685	2,990	
		2018	200	1,695		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

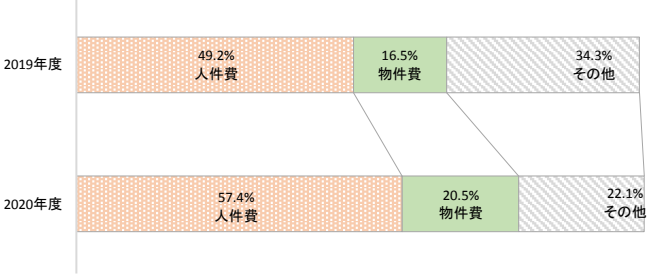
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	20	32	12
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	20	32	12
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	278	433	155
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	278	433	155
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	298	465	167
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 298	△ 465	△ 167
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 298	△ 465	△ 167
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



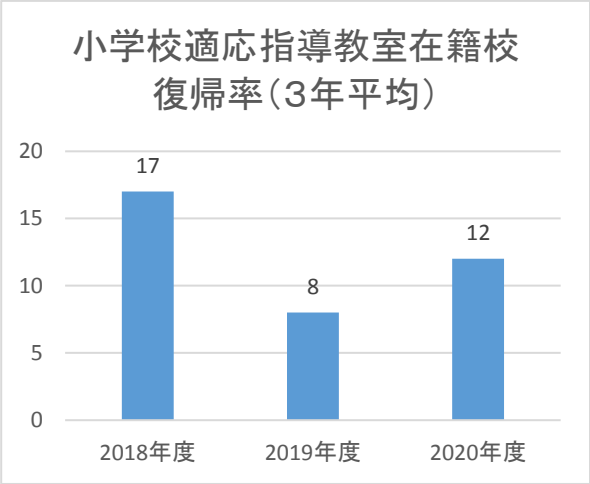
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	けやき教室運営	0.1					0.1	0.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2020年度 特定事業　合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	2019年度 特定事業　合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆通室する児童が学校に復帰できるよう、教員経験者である都費非常勤教員が、個別及び集団両面の観点から指導を行いました。市費には大きな影響はありませんでしたが、指導が中心の事業であるため、人的な要素が強い事業となっています。
◆2020年度の通室児童はほぼ例年並みであり、2019年度に引き続き都費非常勤教員の活用を行うことができたため、指導に係る人件費は前年と同規模となっています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年度は大きな影響はありませんでしたが、2021年度に開始される中学校の新適応指導教室のための2号館の施設改修の中で、手狭になった小学校適応指導教室を移設し、小中の総合的な適応指導教室を設置する計画でしたが、改修ができず、実現までに至りませんでした。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある児童は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、児童の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材や学習支援を行う指導体制の整備が必要です。
◆2020年度の通室数は微増ですが、復帰率を含めおよそ平年並みに推移しました。都費非常勤教員の配置は例年通りでしたので、有効な指導支援が可能になりました。しかし、更に通室児童数が増加することが予想される中で、東京都が非常勤教員の削減を示しているため、今後の事業存続と、支援の水準及び安定した事業運営を確保することが大きな課題となっており、事業方法の検討を行い、更なる人材確保に努める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆不登校生徒の増加に対応し、学習支援の更なる充実を行うため、引き続き、体制整備や小中適応指導教室の連携、更に一人ひとりの状況にあった指導内容の充実を図る検討を行っていきます。 ◆国が推進する学びの多様化を考慮し、更なる学びの機会確保について検討します。	◆現在は、手狭になった教室で運営している状況ですが、近く実施される予定である公共施設再編などの機会をとらえ、小中の連携を深められるような体制と環境を整備していきたい。 ◆また、長期的な展望として、不登校対策の更なる推進のために、学校再編の状況を注視しつつ、不登校特例校の設置も視野に入れていきたい。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校適応指導事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立中学校に在籍する生徒に対して、くすのき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該生徒が円滑に中学校へ復帰出来るよう支援すること、及び問題行動を繰り返す市立中学校に在籍する生徒に対して、まちだJUKUにおいて個別指導等を行うことにより当該生徒の問題行動を改善するよう支援することを目的としています。

基本情報

根拠法令等					
	2018年度	2019年度	2020年度		
中学校適応指導教室入室人数	16	17	17		
まちだJUKU対応件数	5	3	3		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、心理面や教科面などあらゆる角度から支援する人材の確保が必要です。現在、教科指導と進路指導の体制はある程度整っている状況ですが、増加する不登校生徒への支援の充実や、都費非常勤教員の配置の不安定な状況などを考慮すると、事業運営のための体制整備の確立が重要な課題となっています。
◆まちだJUKUも適応指導と同様に、生徒に対する適切な措置を行うため、各方面と密接な連携をとり、学校に対し的確な指導助言ができる人材と人件費の確保が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆近年の不登校児童増加の傾向を踏まえ、適応指導教室を拡充し、併せて実効性のある学習指導や生活指導など、指導面の充実も行っていく考えを実行することになっています。今後、財源面や指導体制整備に関する課題を考慮しつつ、より多くの生徒を受け入れ、不登校生徒の社会参加を支援するために、適応指導教室を拡充し、引き続き指導内容の充実や、環境整備及び効果的な運営方法などの検討を行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学適応指導教室通室生徒在籍校復帰率	%	目標	15	15	25		25	中学校適応指導教室へ通室した生徒のうち、在籍校へ復帰した率(3年平均)
		実績	32	20	14		(2020年度)	
中学適応指導教室通室生徒登校復帰率	%	目標						通室生徒のうち、在籍校復帰・高校進学により、登校可能になった率(3年平均)
		実績	87	78	68			

成果の説明：◆中学校適応指導教室については、在籍校復帰が困難な状況の生徒が年々増えており、2020年度の在籍校復帰については17名中1名となりました。そのため目標値には達成しませんでした。この近年の状況を踏まえ、5教科の指導ができる体制を維持し、学力や生活リズムの実態にあわせた指導を計画的に実施したこと、また熱心な進路指導を行った結果、3年生10名中8名の生徒が上位校への進学を果たし、社会参加の一歩に繋がることができました。◆従来からの指導に加え、多様性のある学習指導や、生徒に対するソーシャルスキルトレーニング及び保護者対象の進路説明会などを導入し、生徒一人ひとりの状況にあった指導を実現し、不登校施策を更に推進するため、民間委託による支援を実施していく準備を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	7,059	7,853	12,138	4,285	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	153	129	1,058	929	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	833	833	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,212	△ 8,469	△ 15,046	△ 6,577
賞与・退職手当引当金繰入額	0	487	1,017	530	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,212	8,469	15,046	6,577	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 7,212	△ 8,469	△ 15,046	△ 6,577
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	319	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	319	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,893	△ 8,469	△ 15,046	△ 6,577

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 3,642千円 中学校適応指導事業会計年度任用職員報酬 8,496千円	決算額の主な内訳	消耗品 151千円 備品購入費 907千円
主な増減理由	2021年度に開設する新しい適応指導教室の開設に向けた準備のため従事した常勤職員と新たに配置した会計年度任用職員に関わる人件費が4,285千円増加しています。	主な増減理由	次年度に新適応教室を開設するため、消耗品及び備品類の整備を行い929千円増加しました。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	修繕費 833千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	新適応指導教室準備のため、トイレ排水等の補修や、便器交換を実施しました。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室通室生徒1人あたりコスト	人	2020	17	885,059	386,883	指導に係る都費人件費は前年とほぼ同水準ですが、2021年度に開設する新適応指導教室の開設に向けた準備のため従事した常勤職員と会計年度任用職員に関わる人件費が増加したため、1人当たりの経費が増加しています。
		2019	17	498,176	47,426	
		2018	16	450,750		
適応指導教室開校日数1日あたりコスト	日	2020	200	75,230	32,885	指導に係る都費人件費は前年とほぼ同水準ですが、2021年度に開設する新適応指導教室の開設に向けた準備のため従事した常勤職員と会計年度任用職員に関わる人件費が増加したため、1日当たりの経費が増加しています。
		2019	200	42,345	6,285	
		2018	200	36,060		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

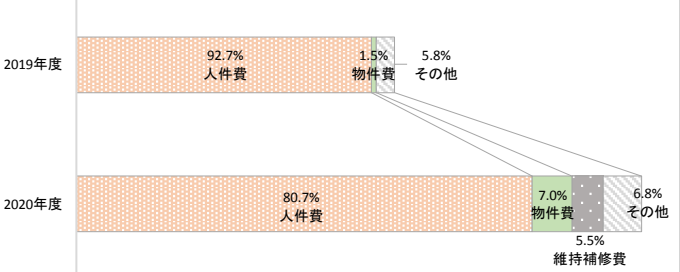
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	26	253	227
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	26	253	227
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	433	1,138	705
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	433	1,138	705
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	459	1,391	932
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 459	4,046	4,505
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	5,437	5,437				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 459	4,046	4,505
資産の部合計			0	5,437	5,437	負債及び純資産の部合計	0	5,437	5,437

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	2号館改修設計委託料　5,437千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	新適応教室開始に伴う施設整備のための設計を行いました。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



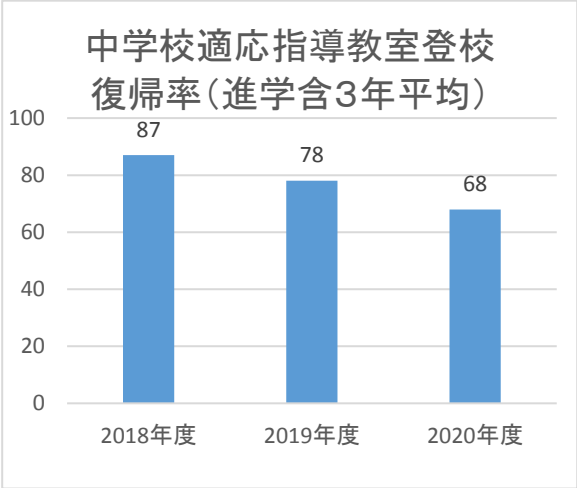
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020 合計	2019 合計
内訳	くすのき教室運営	0.2	0.3		2.8		3.3	2.0
	まちだJUKU運営				0.1		0.1	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業　合計		0.2	0.3	0.0	2.9	0.0	3.4	2.2
2019年度 特定事業　合計		0.1	0.0	0.0	2.1	0.0	2.2	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆通室する生徒が学校での勉強や生活に適応し、復帰や進学につながるような指導体制を整えてきました。現在の都費、市費非常勤教員による教科指導及び生活指導は、特に進学について、大きな成果を収めています。同事業は指導が中心の事業であるため、事業費のうち都費を含めた人件費が大半を占めることになります。
◆特に2020年度は、2021年度に開始される新適応指導教室の運営方法の検討、及び予算の組み立てなどの業務に正規職員がかかわることになり、学習支援の一部に委託を導入するためのプロポーザルを行うなど、設置に向けた準備が行われました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年度は大きな影響はありませんでしたが、2021年度に開始される中学校の新適応指導教室のための2号館の施設改修費や指導費の確保に影響がありました。そのため、当初計画されていた改修及び学習支援業務委託の実施にかなりの支障が生じました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、心理面や教科面などあらゆる角度から支援する体制整備が必要です。そのためには、非常勤教員による指導体制を維持し、更に民間等の活用による支援の充実を図る必要があります。しかし、東京都が指導の要となる非常勤教員の削減を示しているため、今後の事業存続と、支援の水準及び安定的した事業運営を確保することが大きな課題となっており、委託事業を拡大し、進路、学習、生活における、それぞれきめの細かい指導ができる体制の整備を行う必要があります。
◆まちだJUKUにおいても、生徒に適切な措置を行うため、各方面と密接な連携をとり、学校に的確な指導助言ができる人材と人件費の確保が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆不登校生徒の学習支援の更なる充実を行うため、2021年度に一部委託による学習支援を開始します。これにより、今後民間のノウハウを活用し、子どもたちに多様な学びの場を提供していきます。 ◆国が推進する学びの多様化を考慮し、更なる学びの機会確保について検討します。	◆今後も、不登校生徒の社会参加を支援することを主眼にして、東京都の非常勤教員制度の変更も含めた指導者の配置に関する課題に対応しながら、効果的な運営方法の更なる検討を行っていきます。 ◆また、長期的な展望として、更なる不登校対策を推進するためには、学校再編の状況を注視しつつ、不登校特例校の設置も視野に入れていきたい。